

住宅部品認証制度案に 関する資料集

2004年9月

JICA LIBRARY



1177224(1)

建設部住宅産業促進中心技術・部品処

JICA中国住宅性能と部品認定の
研究プロジェクト

JR

住宅部品認証制度案に関する資料集

目次

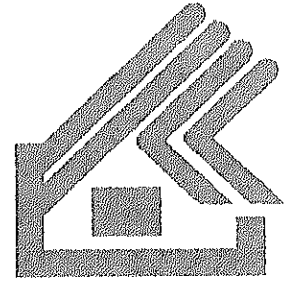
1. 住宅部品認証制度(案)の概要<中国語・日本語>
2. 住宅部品認証規程(案)<中国語・日本語>
3. GB「住宅部品の用語と分類」(案)<中国語>
4. GB「住宅外壁・断熱部品通用技術条件」(案)
<中国語>
5. JG「非荷重内装間仕切壁技術要求」(案)
<中国語>
6. 中国における住宅部品関連の認証の現状と日中両国の
関連基準比較表<中国語>
7. 建設部住宅部品標準化技術委員会関連資料<中国語>



1177224【1】

目 录

- 1、 住宅部品认证制度的概要（草案）〈中、日〉
- 2、 住宅部品认证规程（草案）〈中、日〉
- 3、 GB 住宅部品术语与分类（草案稿）〈中〉
- 4、 GB 住宅墙体保温部品通用技术条件（草案）〈中〉
- 5、 CJ 住宅非承重内隔墙技术条件（征求意见稿）〈中〉
- 6、 中国住宅产品认证现状与中日相关标准的比较〈中〉
- 7、 建设部标准化技术委员会有关资料〈中〉



住宅部品認証制度(案)の概要

2004年9月

中国建設部住宅産業化促進中心部品認定処

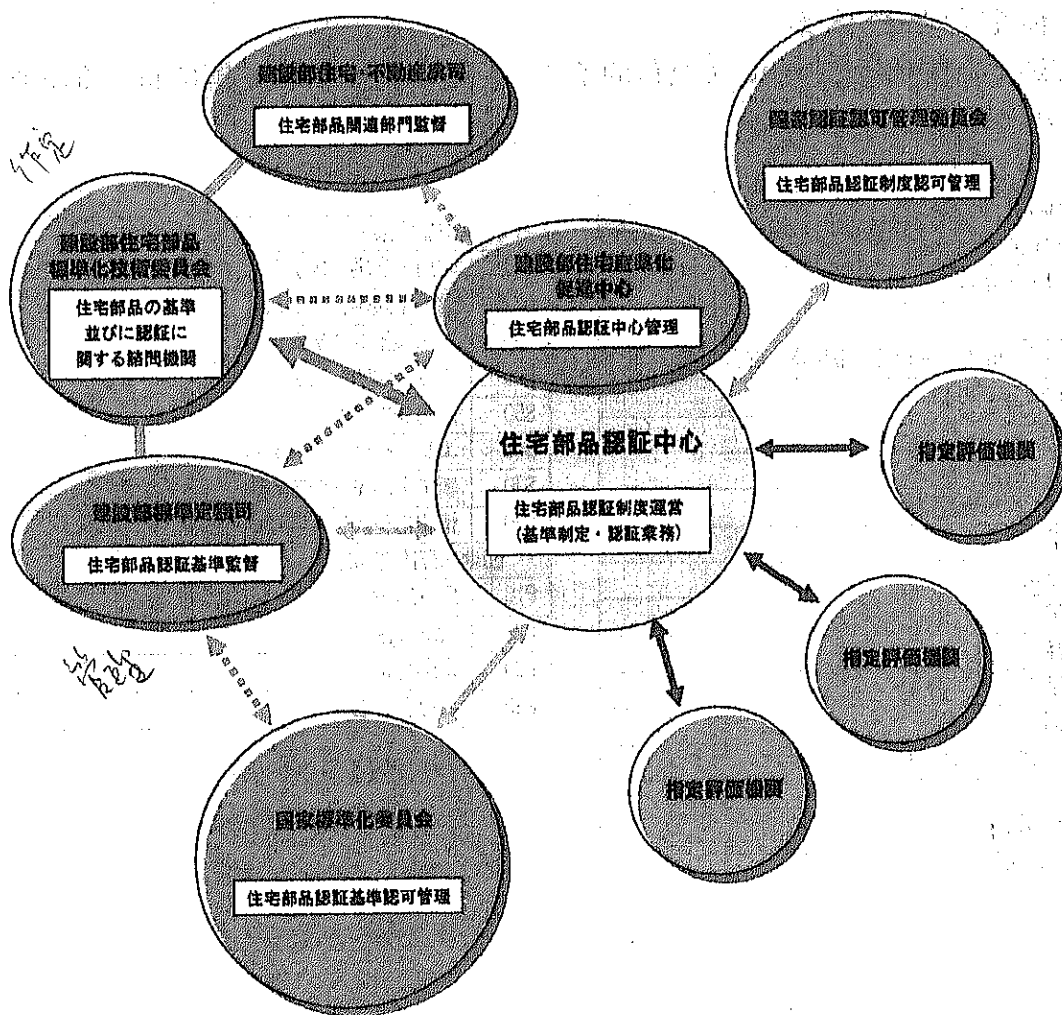
JICA中国住宅性能と部品認定の研究プロジェクト

1. 制度創設の背景と目的

中国における住宅部品の認証事業として、従前から「国家康居住宅モデルプロジェクト 住宅部品・製品認証」という暫定的な制度はあったが、認証の根拠となる基準が明確にされておらず、透明性・客観性が確保されていないという問題点があった。これは住宅部品に関する基準類がまだ十分に整備されていないということも背景にあり、先ず、「建設部住宅部品標準化技術委員会」を2003年6月に設立し、住宅部品に関する国家基準並びに部門基準(行業標準)を制定・改正を実施する体制を整えた。それと並行して、制定された国家基準並びに部門基準(行業標準)等に基づいた、また、国家康居住宅モデルプロジェクトに限らずあらゆる住宅を対象とした住宅部品認証のオープンな制度を来年度から正式に立ち上げるべく、住宅部品認証制度(案)を作成した。

本制度は、建設部並びに国家認証認可管理委員会の指導の下、住宅部品認証中心の展開による住宅部品の認証で、住宅部品の発展と向上を促し、住宅産業近代化を推し進め、住宅品質の向上を図ることを目的としたもので、来年中には国家認証認可管理委員会の認可を得て、正式にスタートする予定である。なお、本制度に係る組織図は以下のとおりとなる。

住宅部品認証制度に係る組織図



2. 認証の対象・要件と住宅部品の体系

2-1 認証の対象

認証の対象は「住宅部品」である。「住宅部品」とは、工場生産される住宅の躯体、内外装及び建築設備ユニット（住宅に附属するものを含む。）で、かつ住宅部品認証センターの認証を受けた部品をいう。

2-2 認証の要件

次のすべての要件に適合するもので、かつ認証によりそれが住宅建設、住宅産業化及び消費者の要求を満たしていると判断される住宅部品とする。

- ① 国家の“省エネルギー、節水、省スペース、材料節約”と持続可能な発展など関連産業政策の要求を満たす。
- ② 技術指標、先進性と科学性を向上させる要求を満たす。
- ③ 高い社会経済的要求を満たす。
- ④ 施工性、操作性に優れた要求を満たす。
- ⑤ 安定した供給、品質保証と維持管理サービスの要求を満たす。

2-3 住宅部品の体系

2-1で述べた住宅部品について具体的イメージを示すために、中国における住宅部品の体系について下表に示す。

C 被荷重構造部品体系	
C10	ブロック構造
C20	コンクリート構造
C30	木構造
C40	鋼構造（軽鋼構造、薄板軽量形構造、混合構造）
W 外周壁・屋根回り部品体系	
W10	外周壁
W20	屋根（屋上緑化を含む。）
W30	ドア、サッシ等開口部品
N 内装部品体系	
N10	間仕切り壁
N20	内装ドア
N30	装飾部品
N40	住戸内階段
N50	壁収納棚
N60	衛生間（浴室・サニタリー）
N70	厨房
N80	排煙換気ダクト
N90	配管システム

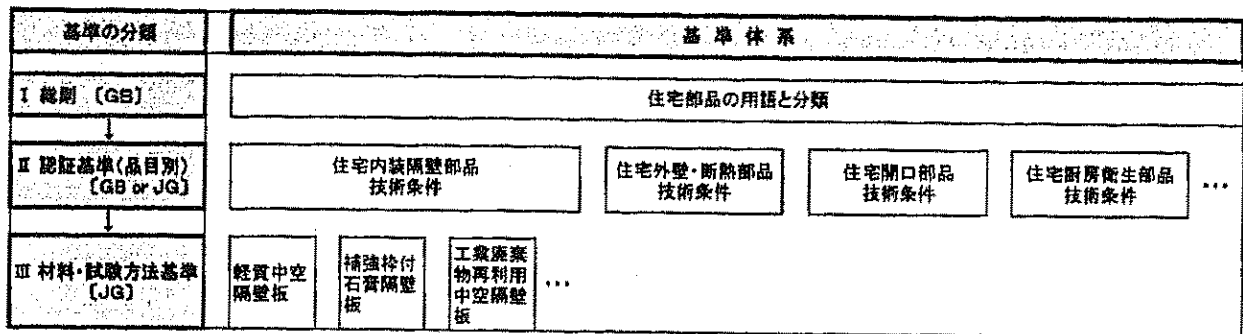
S 設備部品体系	
S10	暖房・空調システム
S20	給排水設備システム
S30	ガス設備システム
S40	電気・照明システム
S50	消防システム
S60	エレベーターシステム
S70	新エネルギーシステム
S80	情報化システム
P 団地内配置部品体系	
P10	屋外施設
P20	駐車設備
P30	造園緑化
P40	ごみ置き場

3. 認証基準

3-1 認証基準の体系

住宅部品の認証に係わる基準体系を整理したものを下図に示す。まず、総則的役割をする住宅部品の用語と分類が国家標準（GB）として制定される予定で、更に、認証基準（品目別）並びに材料・試験方法基準が制定されることになっている。現時点では、認証基準は国家基準（GB）又は建築部門基準（JG）の何れかということになっているが、将来的には、住宅部品認証中心が独自に定める自主基準のようなものも出てくる可能性もある（認証規程上もそれを明記）。

住宅部品認証に係わる基準体系



※ GB: 国家基準、JG: 建築部門基準(行業標準)

3-2 認証基準の制定予定

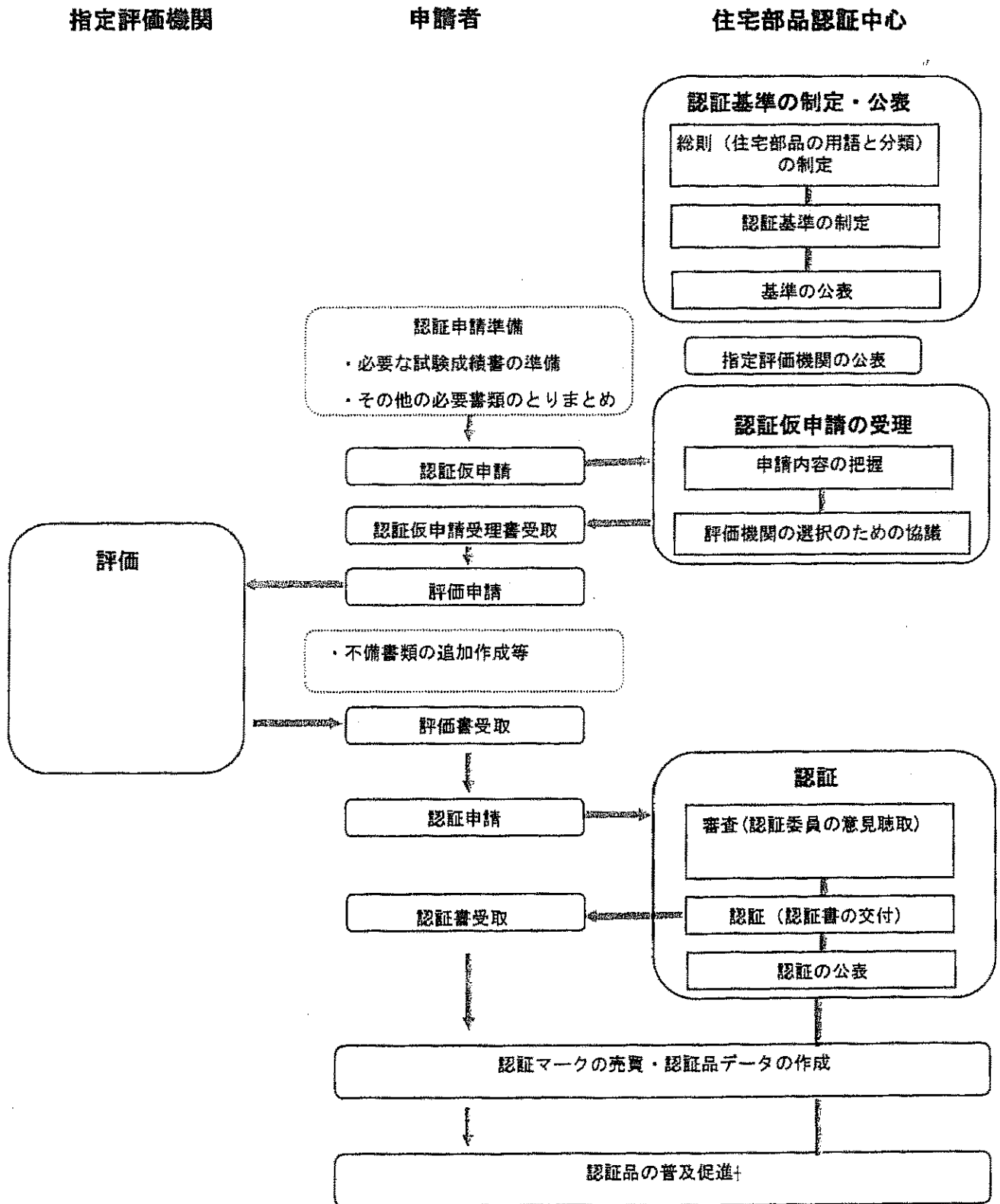
既に制定済みの国家基準や建築部門基準に加え、近々に制定されるものとして、「住宅外壁・断熱部品」と「住宅内装隔壁部品」の2品目の基準が挙げられるが、前者は国家標準（GB）として、また、後者は建築部門基準（JG）として制定される予定である。その次の段階として、右表のIIに挙げる7品目について同様に規準を制定する予定になっている。

なお、これらの基準は、建設部住宅部品標準化技術委員会の中に7つの分科会を設け、検討することになっている。

I 近々に制定予定 (2品目)
① 住宅外壁・断熱部品
② 住宅内装隔壁部品
II 次期制定予定 (7品目)
① 住宅屋根システム
② 住宅一体化収納ユニット
③ 住宅一体化衛生間 (浴室・サニタリー) ユニット
④ 住宅厨房・衛生間の換気システム
⑤ 住宅配管・配線システム
⑥ 住宅太陽熱利用給湯システム・暖房システム
⑦ 住宅団地情報化システム

4. 認証までのフローチャート

住宅部品認証制度の認証までのフローチャート



5. 認証の公表・有効期間

5-1 認証の公表

住宅部品認証中心は、認証者名、認証を受けた住宅部品の認証番号、品目、名称及び型式を公表するものとする。また、評価を行った指定評価機関などにも通知を行う。

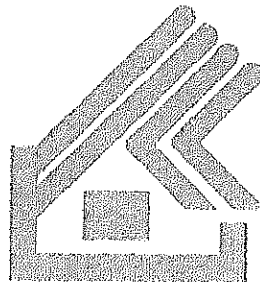
5-2 認証の有効期間

認証の有効期間は、認証の日から起算して三年目の同日まで、すなわち有効期間は2年間とする。認定期間満了後は無効となり、認証の更新については別途定める。

6. 住宅部品の表示

認証を受けた住宅部品には、以下のような認証マークを貼付する等、住宅部品に認証されていることを表示しなければならない。

(表示の例)



7. 認証の変更等

7-1 認証の変更

認証を受けた者で申請書の記載内容の変更をしようとする場合、事前に変更申請を行って、住宅部品認証中心の認可を受けなければならない。変更の内容によっては、認証の取消し、新たな評価指示、変更内容の公表などを行うこともある。

7-2 認証中心による調査等

認証センターは、認証又は住宅部品の表示に関連した事項について、必要に応じて、認証申請者又は認証取得者に報告の指示又は資料の提出或いは検査の実施による調査を実施することができ、調査内容によっては改善の指示を出すことができる。また、必要に応じ、調査に関連した事実と敬意、並びに、措置内容を公表することができる。

7-3 認証の取消し

認証の有効期間内であっても、認証を受けた者が以下のいずれかに該当する場合は、認証の取り

消し又は認証の一時停止を行うことがある。また、認証所を住宅部品認証中心に返還しなければならない。

- ① 偽造、又はその他不正手段で認証を取得したことが発覚した場合
- ② 認証取得者が認証された住宅部品を1年以上生産しなかった場合
- ③ 認証取得者が申告された住宅部品を変更した際、認証中心にそれを通知しなかった場合
- ④ 認証取得者の住宅部品が認証申請の内容と著しい差異があるなど、関連業務において不誠実行為があった場合
- ⑤ 破産と判明され、かつ権利が回復されていない場合
- ⑥ 速やかに認証中心に認証費用を納めなかった場合

2. 認証の一時停止

住宅部品認証中心は、認証取得者が上記の①～⑥に該当する場合は、当該認証取得者の認証を一時停止することができる。

3. 取扱い

3.1 取扱い

3.1.1 取扱い

3.1.2 取扱い

3.1.3 取扱い

3.1.4 取扱い

3.1.5 取扱い

3.1.6 取扱い

3.1.7 取扱い

3.1.8 取扱い

3.1.9 取扱い

3.1.10 取扱い

3.1.11 取扱い

3.1.12 取扱い

3.1.13 取扱い

3.1.14 取扱い

3.1.15 取扱い

3.1.16 取扱い

3.1.17 取扱い

3.1.18 取扱い

3.1.19 取扱い

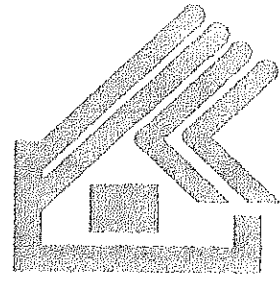
3.1.20 取扱い

3.1.21 取扱い

3.1.22 取扱い

3.1.23 取扱い

3.1.24 取扱い



住宅部品认证制度概要(草案)

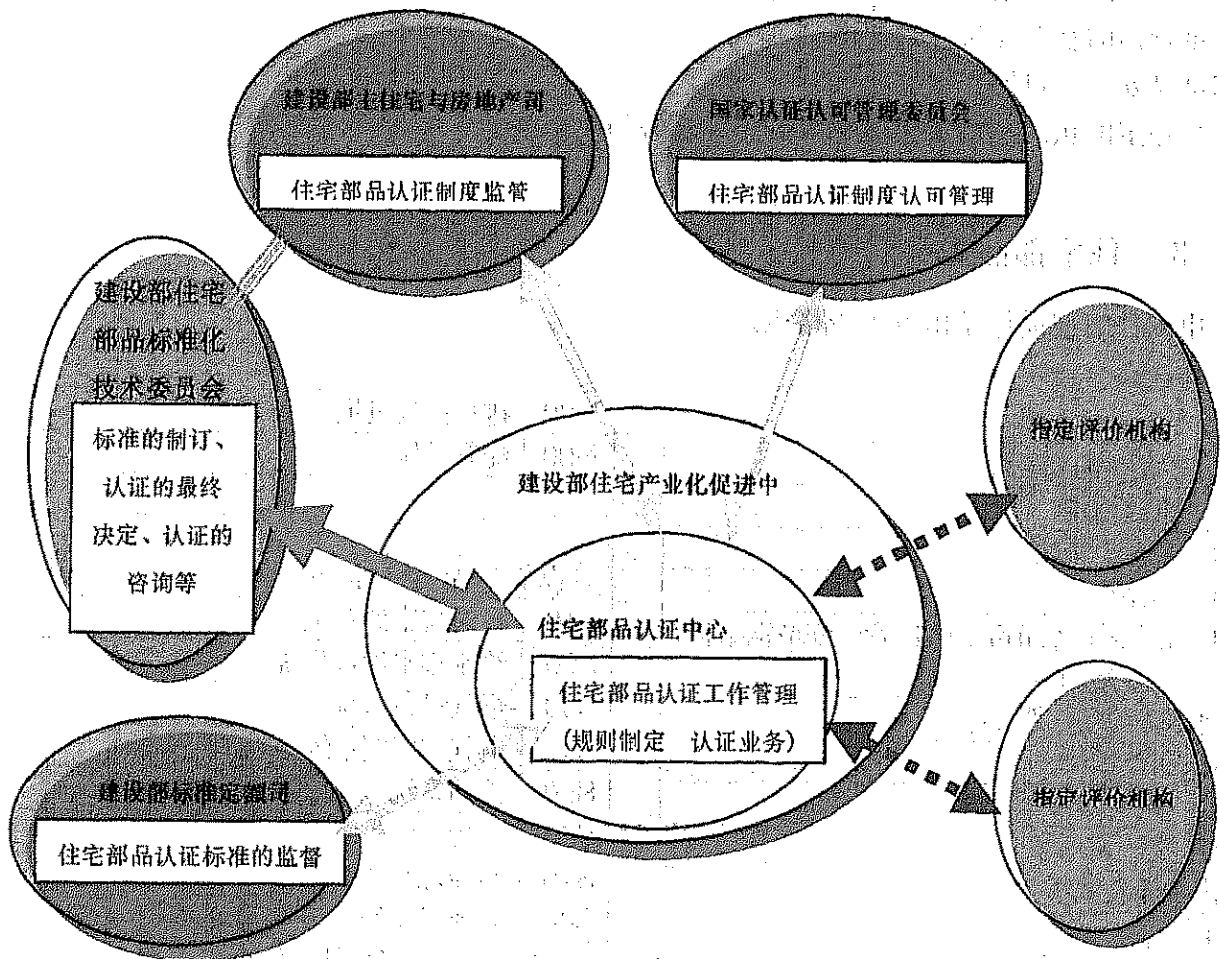
2004年9月

中国建设部住宅产业化促进中心技术和产品处

1. 认证制度创设的背景和目的

中国住宅部品认证制度的前身是“国家康居住宅示范工程住宅部品和产品选用”制度，由于重新制定认定制度所需的住宅部品相关标准尚未确立，制定制度之前需要先解决准备工作中的问题。为此，成立了建设部住宅部品标准化技术委员会，负责确立有关住宅部品的国家标准、行业标准。与此同时，认定制度的初稿也在研讨中，这个预期成果能否实现还取决于国家认定认可管理委员会的审批，因此，预计明年上半年才能得到审批结果。

住宅部品认证制度关系组织图



2. 认证的范围、条件以及住宅部品体系

2-1 认证的范围

认证的住宅部品是指，住宅部品是在工厂生产的，构成住宅的骨架、内外装饰以及建筑设备的组件（包括住宅附属品）。并通过认证中心的认证的住宅部品。

2-2 认证的条件

住宅部品认证的条件，是判定认证的住宅部品是否满足住宅建设、住宅产业以及消费者要求的依据，其应符合以下条件。

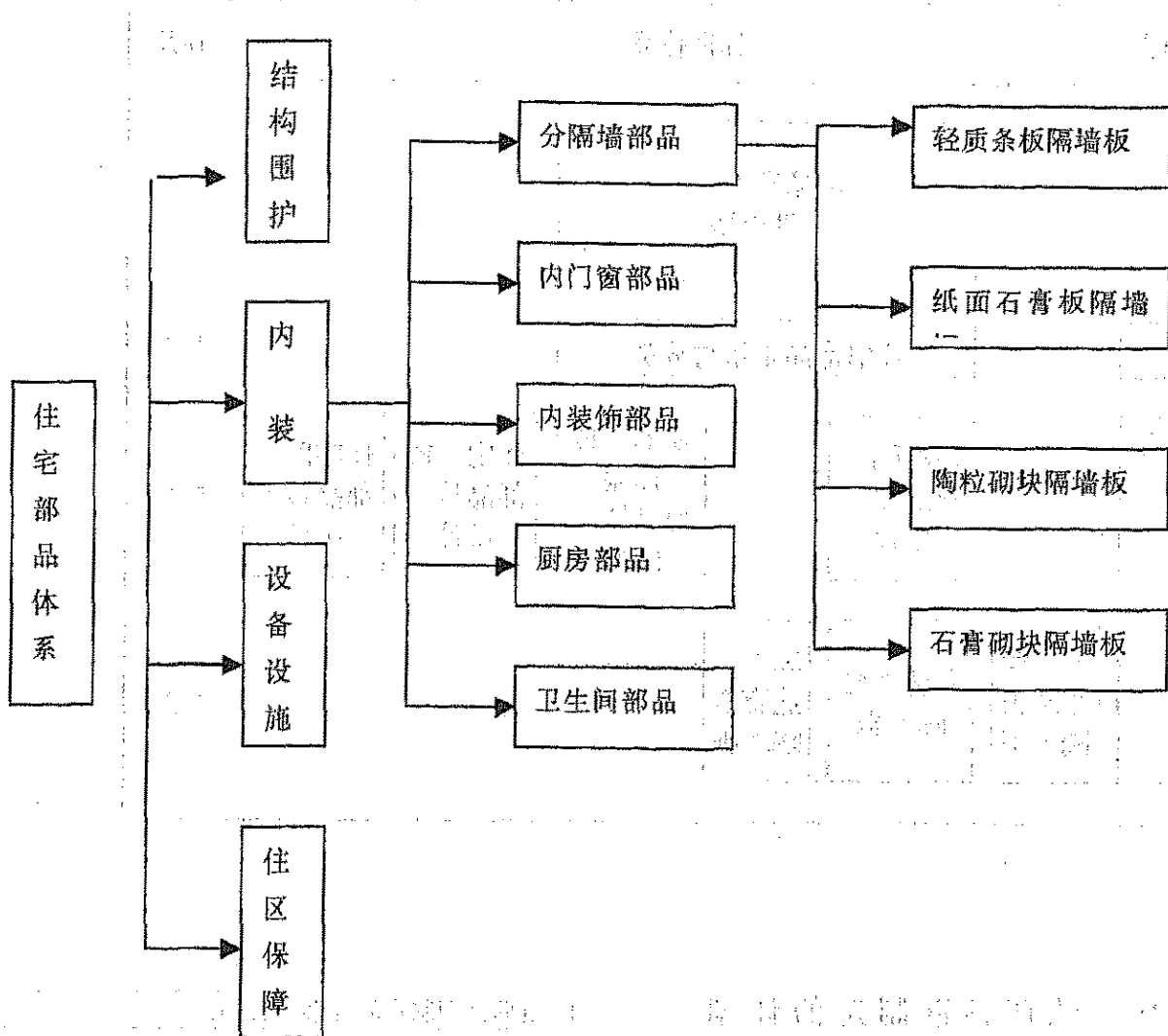
- 一满足国家有关“节能、节水、节地、节材”和可持续发展等产业政策要求。
- 二满足较高的技术指标，先进性和科学性的要求。
- 三满足较高的社会经济性的要求。
- 四满足易安装、可操作性的要求。
- 五满足稳定的供应、质量保证和维护管理服务的要求。

2-3 住宅部品体系

中国住宅部品体系由以下表格表示。

C 承重结构部品体系	
C10	砌体结构
C20	混凝土结构
C30	木结构
C40	钢结构(轻钢结构,冷弯薄壁型钢结构,混合结构)
W 外围护部品(件)体系	
W10	外墙围护
W20	屋面
W30	门、窗
N 内装部品体系	
N10	隔墙
N20	内门
N30	装饰部件
N40	户内楼梯
N50	壁柜
N60	卫生间(卫生洁具,座便器,五金件)
N70	厨房

N80	排烟换气风道
N90	配管系统
S 设备部品(件)体系	
S10	暖通与空调系统
S20	给水排水设备系统
S30	燃气设备系统
S40	电气与照明系统
S50	消防系统
S60	电梯系统
S70	新能源系统
S80	智能化系统
P 小区配套部品(件)体系	
P10	室外设施
P20	停车设备
P30	园林绿化
P40	垃圾贮置

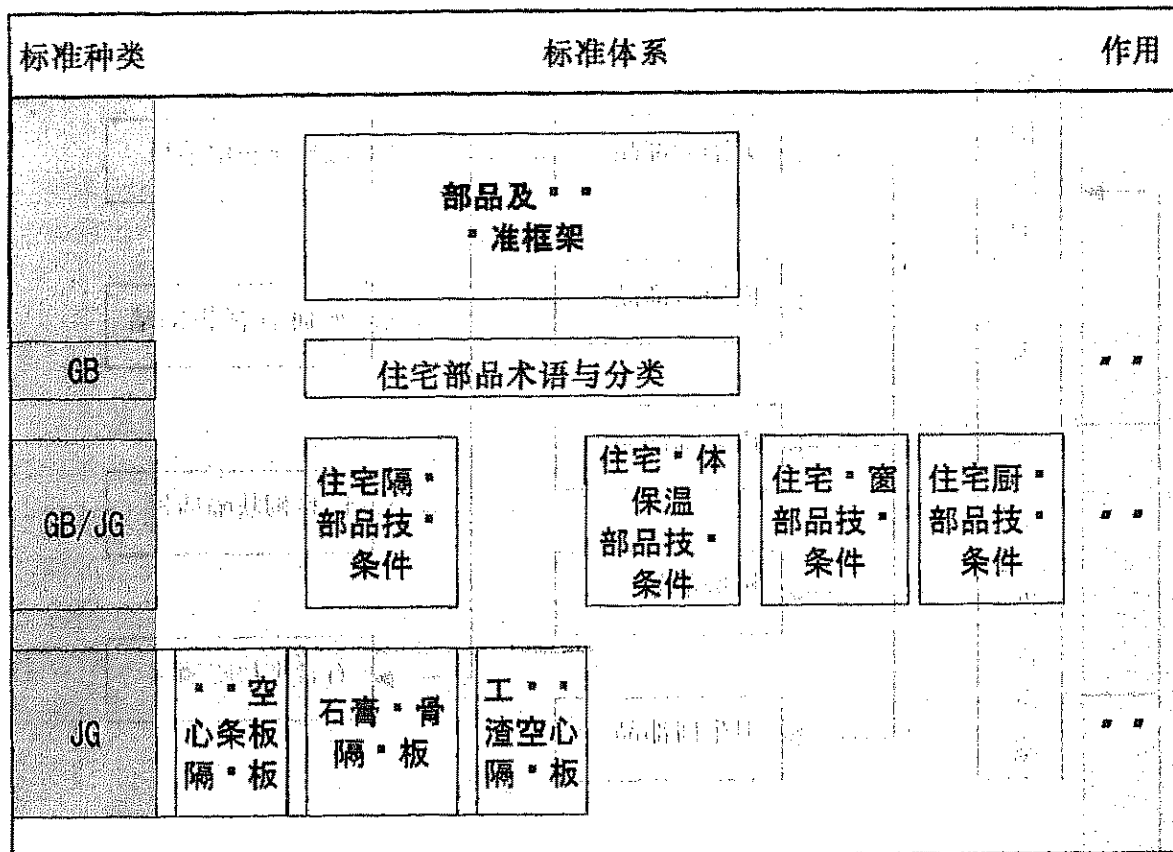


3. 认证的标准

3-1 认证的标准体系

住宅部品认证相关标准，主要包括总则类标准，如住宅部品术语与分类国家标准(GB)的制定和修改；住宅部品认证标准，如住宅内隔墙部品技术条件等，以及材料检测、试验用标准。目前住宅部品的认证标准主要依据国家基准(GB)、和行业标准(JG)，今后，按照中国国家认证与认可管理委员会的要求，住宅部品认证中心将独自制定自己的认证标准。

住宅部品认证和标准的关系如下表



3-2 认证标准制定的计划

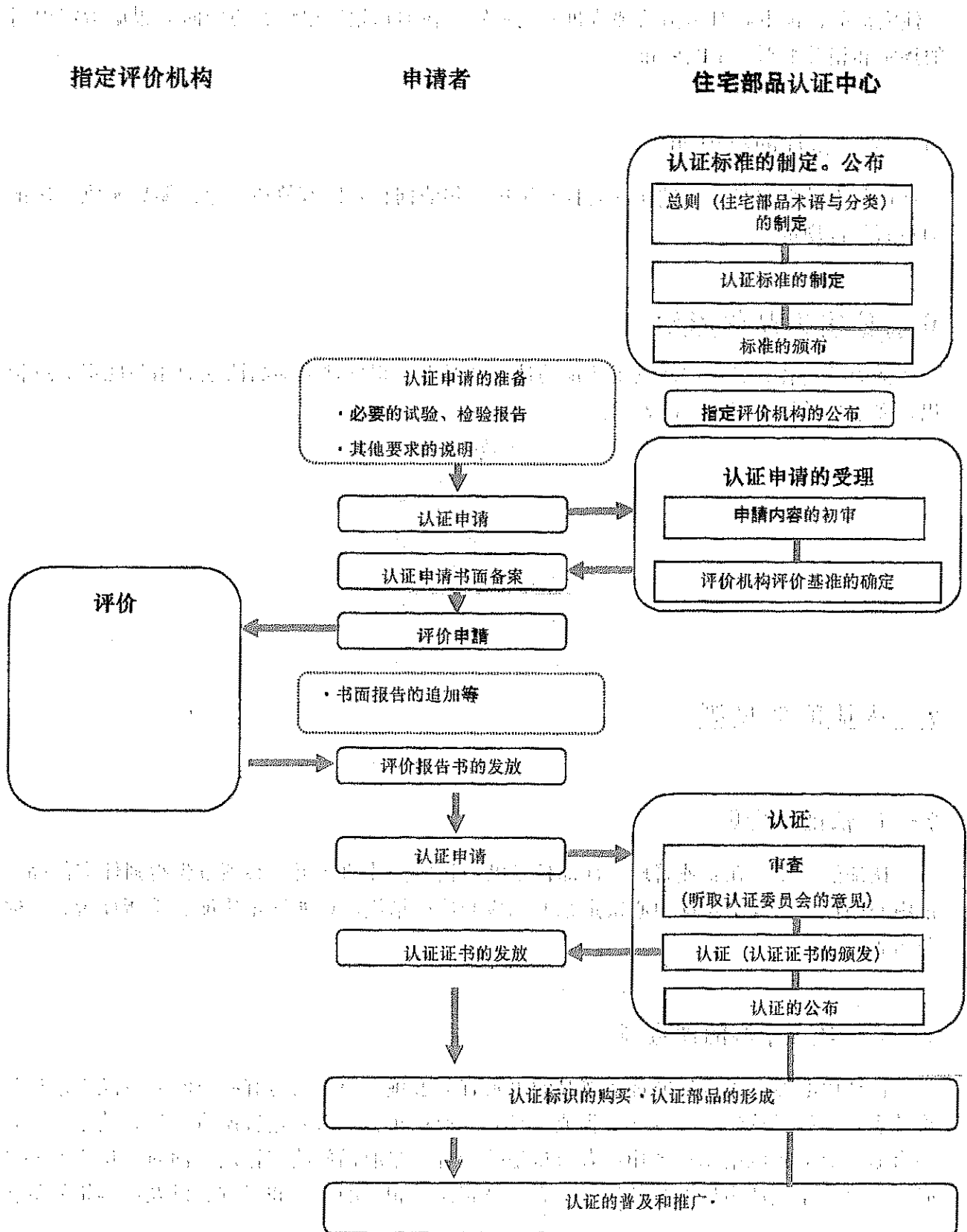
近期制定的住宅部品的标准，都属国家标准或行业标准，“住宅外墙保温与隔热部品”及“住宅内隔墙部品”前者属于国家标准（GB）后者属于行业标准（JG）。其他标准如右表II阶段7种同样体量标准的制定。

上述标准是建设部住宅部品标准化技术委员会确定的有关住宅部品认定的相关标准。

I 近期计划制定的标准（2项）
① 住宅外墙保温与隔热部品
② 住宅内隔墙部品
II 今后计划制定的标准（7项）
① 住宅屋面部品
② 住宅橱柜
③ 住宅整体卫生间
④ 住宅厨房·卫生间换气系统
⑤ 住宅管线系统
⑥ 住宅太阳能利用系统
⑦ 住宅小区智能化系统

4. 认证的流程和组织

住宅部品认证流程图



5. 认证的公布 有效期间

5-1 认证的公布

住宅部品认证中心对申请的评价机构确定后，在通知相应申请者的同时，根据指定规则的规定和相关细则，予以公布。

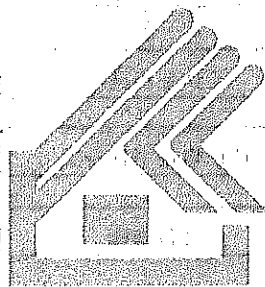
5-2 认证的有效期

认证的有效期间是，从该认证之日起至第三年的同日，即有效期二年。期后无效。认证的更新另行规定。

6. 住宅部品的表示

认证的接受者，必须在接受了认证的住宅部品上，根据住宅部品认证的相关规定通过标识、文字等对住宅部品进行表示。

(表示示例)



7. 认证的变更等

7-1 认证的变更

认证的接受者在企业管理、部品技术以及相应文件的变更，必须事先得到住宅部品认证中心的认可，并由认证中心决定采取响应的认证措施。（如终止认证、重新评价、适时公布等）

7-2 认证中心的调查等

认证中心在对于认证或住宅部品的表示有关事项方面，认为有必要时，可以指示认证申请者、或接受认证者，提交报告或资料，或通过实施检查，进行调查。调查结果，在认为有必要时，可以指示认证申请者或认证接受者，采取措施改正错误。同时在认为有必要时，可以对于认证申请者或认证接受者，公布调查相关的事实和经过、以及前项措施的内

容。

7-3 认证的取消等

认证中心接到接受者对终止认证的申请，认证中心可取消该申报相关的认证。

认证的接受者从事以下事宜时，认证中心可以取消、或暂时停止认证。

- 一、发现使用伪造或其他不正当手段接受认证时
- 二、接受者一年以上未生产认证的住宅部品时
- 三、接受者对申报的住宅部品进行了变更，但未通知认证中心时
- 四、接受者的住宅部品与认证申请的内容有显著差异等、在相关业务上有不诚实行为时
- 五、判明破产并未恢复权利时
- 六、未及时向认证中心交纳认证费用时

认证中心在取消认证或暂时停止认证时，要通知该认证的接受者和进行认证的指定评价机构等，同时，根据认证规则的规定，予以公布。同时接受者，必须将住宅部品认证书交还给认证中心。

住宅部品認証規程（案）

（目的）

第1条 本規程は建設部と国家認証認可管理委員会の指導の下、住宅部品認証中心（以下、“認証中心”と称す）の展開による住宅部品認証（以下、“認証”と称す）などの事項について必要な規定を行い、住宅部品の発展と向上を促し、住宅産業近代化を推し進め、住宅品質の向上を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 本規定は次の用語の意義について規定する。

一、住宅部品は、工場で生産される住宅の躯体、内外装及び建築設備ユニット（住宅に附属するものを含む。）で、かつ認証中心の認証を受けた住宅部品とする。

二、住宅部品認証基準は、住宅部品の満たすべき基準として、第4条の認証の条件により認証中心で制定された規準（以下、“認証基準”と称す）とする。

（認証実施組織）

第3条 認証中心は、“建設部住宅部品標準化技術委員会”（以下、“認証委員会”と称す）と称する認証を行うための認証委員会を設置し、それを組成する人員を“認証委員”と称す。

（認証対象）

第4条 認証の対象は住宅部品である。認証によりそれが住宅建設、住宅産業化及び消費者の要求を満たしているかどうかを判断するものとし、その判断は認証中心が認証委員会の意見を求めた上で行う。

（認証の条件）

第5条 住宅部品は次の各号のすべての条件に一致しなければならない。

- 一、国家の“省エネルギー、節水、省スペース、材料節約”と持続可能な発展など関連産業政策の要求を満たす。
- 二、技術指標、先進性と科学性を向上させる要求を満たす。
- 三、高い社会経済的要求を満たす。
- 四、施工性、操作性に優れた要求を満たす。
- 五、安定した供給、品質保証と維持管理サービスの要求を満たす。

（認証基準）

第6条 認証中心は認証を行う前に、予め第4条の認証条件により各種住宅部品の認証基準を制定し、かつ国家標準化委員会と建設部標準主管部門の許可を受ける。

2 認証基準は、認証委員会の意見を求めた上で制定される。

3 認証中心は、認証基準を制定した上で、住宅部品認証基準に基づいて制定される規則により、それを公布する。

4 そのほか認証基準の制定に関連した必要事項は、認証基準の制定規則により別途定める。

(認証基準などの改正)

第7条 認証中心は常に住宅部品の性能改善、消費者の要求、環境省エネルギー、持続可能な発展などの社会要求、並びに、技術革新と新材料の開発などの要素に配慮し、需要に応じて認証基準を速やかに改正する。

(認証の申請)

第8条 住宅部品の生産と経営機関が認証を申請する(以下、“申請者”と称す)場合、認証中心に次のような内容の資料を提起する。

- 一、申請機関の名称、連絡方法
- 二、工商登録などの資質
- 三、住宅部品の類別、名称と様式
- 四、住宅部品の概要(技術、経済指標)
- 五、認証を申請する住宅部品の認証基準、又は関連部門・国家基準
- 六、認証住宅部品の性能試験報告書
- 七、認証住宅部品の施工説明書
- 八、認証住宅部品の販売供給に関する書類
- 九、認証住宅部品の品質保証と維持管理に関する書類
- 十、そのほか住宅部品認証規則(以下、“認証規則”と称す)に規定された書類
- 十一、認証中心指定の評価機関の評価報告書
- 十二、評価機関が発行する評価報告書は、認証中心規定の様式に準じなければならない。
- 十三、申請者は認証規則に基づき認証中心に認証に必要な費用を納付しなければならない。

(指定評価機関)

第9条 指定評価機関(以下、“評価機関”と称す)とは、認証中心に認可されたもので、国家の関連規定に一致し、かつ関連条件(以下、第10条規定)を具備した技術機構をいう。

(評価機関の業務)

第10条 評価機関は認証基準と国家、業界の関連基準に従い、住宅部品に関連した専門的、技術的観点から住宅部品の性能、生産における品質管理などの認証基準に規定された項目について、それに対応した基準に一致しているかどうかを評価し、かつその評価結果について、当該項目評価の依頼者に評価書を発行する。

(評価機関の具備すべき条件)

第11条 評価機関は自由意志による申請とし、国家認証認可委員会に認証された資格を有し、ISO/IEC GUIDE65に認証された認証システムを具備し、認証中心に認証された範囲、規則など各項の要求を満たさなければならない。

(評価機関の公表)

第12条 認証中心が申請した評価機関を確定した場合、その申請者に知らせると同時に、指定規則の規定と関連細則によりこれを公表する。

(認証)

第13条 認証中心は第4条から第7条の規定に従い、かつ委員会の意見を求めたうえで認証の可否を決定する。

2 申請者認証の可否について、認証中心は審査内容を記載した書類を申請者に渡し、通知する。認証した場合、国家関連規定により公示し、住宅部品認証書を申請者に交付する。

3 認証中心が認証を行う場合、認証規則の規定により結果を公布すると同時に、評価を行った指定評価機関などにも通知する。

(認証の有効期間)

第14条 認証の有効期間は、当該認証を始めた日から三年目の同日まで、すなわち有効期間は2年間とし、期限満了後無効とする。認証の更新については別途規定する。

(住宅部品認証の表示など)

第15条 認証取得者は、認証された住宅部品に、住宅部品認証の関連規定によりマーク、文字などで住宅部品認証の表示をしなければならない。

(認証の変更)

第16条 認証取得者は、企業管理、部品技術及び関連書類の変更に当たって、前もって住宅部品中心の認可を受け、かつ認証中心はそれに対応した認証措置（例えば、認証の取消し、新たな評価、適時な公布など）の採用を決定しなければならない

(認証中心の調査等)

第17条 認証中心は認証、又は住宅部品の表示に関連した事項について、必要に応じて、認証申請者、又は認証取得者に報告又は資料の提出、或いは、検査の実施による調査を行うことを指示することができる。

2 調査結果について、必要に応じて、認証申請者、又は認証取得者に指示し、措置を講じて改善を要求することができる。

3 必要に応じて、認証申請者、又は認証取得者に調査に関連した事実と経緯、及び前項措置の内容を公布することができる。

(認証の取消し等)

第18条 認証中心が認証取得者の認証を終止する申請を受け取った場合、認証中心は当該申請に関連した認証を取り消すことができる。

2 認証取得者が次の事項に該当した場合、認証中心はその認証を取り消し、又は認証を一時中止させることができる。

一、偽造、又はその他不正手段で認証を取得したことが発覚した場合

二、認証取得者が認証された住宅部品を1年以上生産しなかった場合

三、認証取得者が申告された住宅部品を変更した際、認証中心にそれを通知しなかった場合

四、認証取得者の住宅部品が認証申請の内容と著しい差異があるなど、関連業務において不誠実行為があった場合

五、破産と判明され、かつ権利が回復されていない場合

六、速やかに認証中心に認証費用を納めなかった場合

3 認証中心が認証を取り消し、又は認証を一時中止した場合、当該認証の取得者と認証を行った指定評価機関などに知らせ、また、認証規則の規定によりそれを公布する。同時

に、認証取得者は住宅部品の認証書を認証中心に返還しなければならない。

(委員会設置と認証委員の組成等)

第 19 条 認証委員会は住宅部品に関する学識経験者、一般消費者の意見を代表できる者、及び関連行政機関に勤める者の 20~30 名の認証委員より組成される。

2 認証中心は住宅部品委員会設置規則を別途規定する。

(住宅部品の普及など)

第 20 条 認証中心は住宅部品の普及と情報管理について、必要な措置を施す。住宅部品の普及と情報管理に関連した必要事項は、住宅部品普及等規則で制定する。

(苦情の処理など)

第 21 条 認証中心は住宅部品とその認証に対する異議申告、苦情と紛争について、必要な処理を施す。関連事項は住宅部品の苦情処理規則で制定する。

(雑則)

第 22 条 住宅部品認証中心は本規程を制定するほか、認証業務の実施に必要な事項を別途規定することができる。

附則

本規程は 2005 年 1 月 1 日より実施される。

住宅部品认证规程

(目的)

第1条 本规程的目的是,对建设部和国家认证认可管理委员会领导下的住宅部品认证中心(以下简称为“认证中心”)所开展的住宅部品的认证(以下简称为“认证”)等事宜,进行必要的规定,从而促进住宅部品的发展和提高,推动住宅产业现代化,提高住宅质量。

(定义)

第2条 本规程规定了下述用语的意义。

一住宅部品是在工厂生产的,构成住宅的骨架、内外装饰以及建筑设备的组件(包括住宅附属品)。并通过认证中心的认证的住宅部品。

二住宅部品认证标准作为住宅部品应该满足的标准,根据第4条的认证的条件,认证中心所制定的标准(以下称为“认证标准”)。

(认证实施组织)

第3条 认证中心为了进行认证,成立响应的认证委员会。称为“建设部住宅部品标准化技术委员会”(以下简称认证委员会),其组成人员称为“认证委员”。

(认证的对象)

第4条 认证的对象是住宅部品,通过进行认证来判断其是否能够满足住宅建设、住宅产业化以及消费者的要求。

上述的判断,由认证中心在听取认证委员会的意见的基础上进行。

(认证的条件)

第5条 住宅部品,必须符合以下条件。

一满足国家有关“节能、节水、节地、节材”和可持续发展等产业政策要求。

二满足较高的技术指标,先进性和科学性的要求。

三满足较高的社会经济性的要求。

四满足易安装、可操作性的要求。

五满足稳定的供应、质量保证和维护管理服务的要求。

(认证标准)

第6条 认证中心在进行认证前,要预先根据第4条的认证条件,制定各类住宅部品认证标准,并通过国家标准化委员会和建设部标准主管部门的批准。

认证标准,要在听取认证委员会的意见的基础上制定。

认证中心在制定完成认证标准后，要根据住宅部品认证标准制定规则的规定，将其公布。

除上述规定的之外，关于认证标准的制定所必要的事项，通过认证标准制定规则确定。

（认证标准等的修改）

第7条 认证中心要不断考虑到住宅部品性能的改善、消费者需求、环境节能、可持续发展等社会要求，以及技术革新和新材料的开发等因素，根据需要，及时修改认证标准。

（认证的申请）

第8条 提供住宅部品的生产和经营单位，在申请认证时（以下称为“申请者”），要向认证中心提交以下诸项内容。

- 一 申请单位的名称、联系方式
- 二 工商注册等资质
- 三 住宅部品的类别、名称和式样
- 四 住宅部品的概要（技术、经济指标）
- 五 申请认证住宅部品的认证标准或相关行业、国家标准。
- 六 认证住宅部品的性能的检测报告书
- 七 认证住宅部品的施工说明的文件
- 八 认证住宅部品的销售供应文件
- 九 认证住宅部品的质量保证和维护管理的文件
- 十 其他住宅部品认证规则（以下称为“认证规则”）所规定的文件
- 十一 认证中心指定的评价机构的评价报告书
- 十二 评价机构提供的评价报告书必须按照认证中心规定的式样
- 十三 申请者根据认证规则，必须向认证中心交纳认证所需的费用。

（指定评价机构）

第9条 指定评价机构（以下称为“评价机构”），是指认证中心认可的、符合国家相关规定的、并具备相关条件（下第10条规定）的技术机构。

（评价机构的业务）

第10条 评价机构是依据认证标准和国家、行业相关标准，从住宅部品相关的专业性和技术性的观点出发，对于住宅部品性能、生产上的质量管理等认证标准所规定的项目，进行是否符合各自相应标准的评价，并对评价的结果，要向该项评价的委托者，颁发评价书。

（评价机构具备的条件）

第11条 评价机构必须是自愿申请，具备国家认证认可委员会认定的资格；必须具备 ISO/IEC GUIDE65 的认证的认证系统；满足认证中心认证的（范围、规则等）各项要求。

（评价机构的公布）

第12条 认证中心对申请的评价机构确定后，在通知相应申请者的同时，根据指定规则的规定和相关细则，予以公布。

（认证）

第13条 认证中心按照第4条至第7条的规定，并听取委员会的意见决定认证的可否。

对于申请者认证的可否，认证中心要将记载了审查内容的文件，交给并通知该申请者。通过认证的，在经过国家有关规定公开公示后，要交付住宅部品认证书。

认证中心在进行认证后，根据认证规则的规定，在公布结果的同时，还要通知进行评价的指定评价机构等。

（认证的有效期间）

第14条 认证的有效期间是，从该认证之日起至第三年的同日，即有效期二年。期后无效。认证的更新另行规定。

（住宅部品的表示等）

第15条 认证的接受者，必须在接受了认证的住宅部品上，根据住宅部品认证的相关规定通过标识、文字等对住宅部品进行表示。

（认证的变更）

第16条 认证的接受者在企业管理、部品技术以及相应文件的变更，必须事先得到住宅部品认证中心的认可，并由认证中心决定采取响应的认证措施。（如终止认证、重新评价、适时公布等）

（认证中心的调查等）

第17条 认证中心在对于认证或住宅部品的表示有关事项方面，认为有必要时，可以指示认证申请者、或接受认证者，提交报告或资料，或通过实施检查，进行调查。调查结果，在认为有必要时，可以指示认证申请者或认证接受者，采取措施改正错误。同时在认为有必要时，可以对于认证申请者或认证接受者，公布调查相关的事实和经过、以及前项措施的内容。

（认证的取消等）

第18条 认证中心接到接受者对终止认证的申请,认证中心可取消该申报相关的认证。

认证的接受者从事以下事宜时,认证中心可以取消、或暂时停止认证。

一发现使用伪造或其他不正当手段接受认证时

二接受者一年以上未生产认证的住宅部品时

三接受者对申报的住宅部品进行了变更,但未通知认证中心时

四接受者的住宅部品与认证申请的内容有显著差异等、在相关业务上有不诚实行为时

五判明破产并未恢复权利时

六未及时向认证中心交纳认证费用时

认证中心在取消认证或暂时停止认证时,要通知该认证的接受者和进行认证的指定评价机构等,同时,根据认证规则的规定,予以公布。同时接受者,必须将住宅部品认证书交还给认证中心。

(委员会及认证委员等)

第19条 认证委员会由20-30名对住宅部品具备学识经验、能够代表一般消费者意见、以及在有关行政机构中工作的人员认证委员组成。

认证中心另行规定的住宅部品委员会设置规则。

(住宅部品的普及等)

第20条 认证中心对于住宅部品的普及和信息管理,要采取必要的措施。住宅部品的普及和信息管理有关的必要事项,在住宅部品普及等规则中制定。

(投诉处理等)

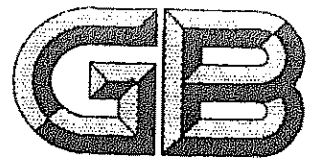
第21条 认证中心要对于有关住宅部品及其认证的异议申报、投诉和纠纷,进行必要的处理。有关事项在住宅部品投诉处理规则中制定。

(杂则)

第22条 住宅部品认证中心在制定本规程之外,对于认证业务的实施所必要的事项,可以另行进行规定。

附 则

本规程自2005年1月1日起实施。



中华人民共和国国家标准

GB ××××—××××

住宅部品术语与分类

Housing Component and Classification

(草案稿)

(本稿完成日期: 2004年12月)

××××-××-××发布

××××-××-××实施

国家质量监督检验检疫总局 发布

目 次

前言

- 1、 范围
- 2、 规范性引用文件
- 3、 通用术语和定义
- 4、 要求
- 5、 术语和分类

前 言

住宅部品术语与分类

1 范围

本标准规定了住宅部品的基本定义和分类方法，以及编写、分类的原则。

本标准适用于住宅（区）建设中住宅部品的使用和管理。

2 规范性引用文件

下列文件中的条款通过本标准的引用而成为本标准的条款。凡是注日期的引用文件，其随后所有的修改单（不包括勘误的内容）或修订版均不适用于本标准，然而，鼓励根据本标准达成协议的各方研究是否可使用这些文件的最新版本。凡是不注日期的引用文件，其最新版本适用于本标准。

3 通用术语和定义

3.1 住宅

3.2 部品

3.3 住宅部品

3.4 建筑体系

3.5 通用住宅建筑体系

3.6 专业住宅建筑体系

4 要求

4.1 编制的原则：

4.1.1 国际接轨与中国实际相结合的原则

4.1.2 逐一分解、划分层次的原则

4.2 分类的原则：

4.2.1 按部品（部位）要求并结合一定的功能分类的原则

4.2.2 由粗到细、由大到小的原则

5 术语和分类

- 5. 1 G 承重结构（部品）体系
 - 5. 1. 1 砌体结构
 - 5. 1. 1. 1 砖砌体结构
 - 5. 1. 1. 2 混凝土砌块砌体结构
 - 5. 1. 2 混凝土结构
 - 5. 1. 2. 1 混凝土框架结构
 - 5. 1. 2. 2 混凝土全现浇结构
 - 5. 1. 3 木结构
 - 5. 1. 3. 1 木结构
 - 5. 1. 3. 2 钢、木混合结构
 - 5. 1. 4 钢结构
 - 5. 1. 4. 1 轻钢结构
 - 5. 1. 4. 2 冷弯薄壁型钢结构
 - 5. 1. 4. 3 钢砼混合结构
- 5. 2 W 外围护部品体系
 - 5. 2. 1 外墙围护部品
 - 5. 2. 1. 1 外墙装饰部品
 - 5. 2. 1. 2 外墙保温、隔热部品
 - 5. 2. 2 屋面围护部品
 - 5. 2. 2. 1 屋顶绿化
 - 5. 2. 2. 2 平屋顶围护
 - 5. 2. 2. 3 坡屋顶围护
 - 5. 2. 2. 4 屋顶窗部品
 - 5. 2. 3 外门、窗部品
 - 5. 2. 3. 1 外门
 - 5. 2. 3. 2 外窗
- 5. 3 N 内装部品体系
 - 5. 3. 1 隔墙部品
 - 5. 3. 1. 1 轻质隔墙

- 5. 3. 1. 2 普通隔断
- 5. 3. 2 内门、窗部品
- 5. 3. 3 装饰部件
 - 5. 3. 3. 1 木制品装饰部品
 - 5. 3. 3. 2 塑料制品装饰部品（线脚，柱式，窗帘，百叶）
- 5. 3. 4 户内楼梯
- 5. 3. 5 壁柜
- 5. 3. 6 卫生间（卫生洁具，座便器，五金件）
 - 5. 3. 6. 1 洗面系统
 - 5. 3. 6. 2 洗浴系统
 - 5. 3. 6. 3 排泄系统
 - 5. 3. 6. 4 整体卫生间
- 5. 3. 7 厨房
 - 5. 3. 7. 1 洗涤系统
 - 5. 3. 7. 2 烹调系统
 - 5. 3. 7. 3 整体厨房家具
- 5. 3. 8 排烟换气风道
- 5. 3. 9 配管系统
 - 5. 3. 9. 1 厨房内管网
 - 5. 3. 9. 2 卫生间内管网
 - 5. 3. 9. 3 生活管道系统
 - 5. 3. 9. 4 消防管道系统
- 5. 3. 10 吊顶及地面部品
- 5. 4 S 设备部品体系
 - 5. 4. 1 暖通与空调系统部品
 - 5. 4. 1. 1 供热设备
 - 5. 4. 1. 2 采暖、通风和空调
 - 5. 4. 1. 3 空气处理和设备
 - 5. 4. 1. 4 采暖、通风、空调控制装置

- 5. 4. 2 给水排水设备系统部品
 - 5. 4. 2. 1 给、排水设备
 - 5. 4. 2. 2 给水和水处理设备
 - 5. 4. 2. 3 废（污）水处理和排放设备
- 5. 4. 3 燃气设备系统部品
- 5. 4. 4 电气与照明系统部品
 - 5. 4. 4. 1 电气控制与照明部品
 - 5. 4. 4. 2 低压供配电
 - 5. 4. 4. 3 照明
- 5. 4. 5 消防系统部品
- 5. 4. 6 电梯系统部品
- 5. 4. 7 新能源系统部品
 - 5. 4. 7. 1 太阳能光电系统
 - 5. 4. 7. 2 太阳能光热体系
 - 5. 4. 7. 3 太阳能建筑一体化
 - 5. 4. 7. 4 风能系统
 - 5. 4. 7. 5 沼气系统
- 5. 5 H 室外部品体系
 - 5. 5. 1 室外设施部品
 - 5. 5. 2 停车设备部品
 - 5. 5. 3 园林绿化部品
 - 5. 5. 4 垃圾贮置部品
- 5. 6 Z 智能化部品体系

附件1：住宅部品体系框架（2003）

C：承重结构体系

C10：砌体结构（砖砌体，混凝土砌块）

C20：混凝土结构（混凝土框架，混凝土全现浇。）

C30：木结构

C40：钢结构（轻钢结构，冷弯薄壁型钢结构，混合结构）

W：外围护部品（件）体系

W10：外墙围护（外墙贴面材料，外挂墙板，空气间层，保温材料，防潮透气层）

W20：屋面（结构层，保温层，防水层，屋顶绿化）

W30：门、窗（门窗框，门窗扇，玻璃，五金件，密封材料）

N：内装部品（件）体系

N10：隔墙（轻质隔墙，隔声材料）

N20：内门

N30：装饰部件（线脚，柱式，窗帘，百叶。。。）

N40：户内楼梯

N50：壁柜

N10：卫生间（卫生洁具，座便器，五金件）

N20：厨房

N30：排烟换气风道

N40：配管系统

S：设备部品（件）体系

S10：暖通与空调系统

S20：给水排水设备系统

S30：燃气设备系统

S40：电气与照明系统

- S50: 消防系统
- S60: 电梯系统
- S70: 新能源系统
- S80: 智能化系统
- Z: 智能化

P: 小区配套部品（件）体系

- P10: 室外设施
- P20: 停车设备
- P30: 园林绿化
- P40: 垃圾贮置

附件 2: 住宅部品体系框架（2003）

Z: 支撑与围护部品（件）体系

- Z10: 承重结构
- Z20: 屋面
- Z30: 墙体围护
- Z40: 门、窗

N: 内装部品（件）体系

- N10: 隔墙
- N20: 楼梯
- N30: 装修部件
- N40: 卫生间
- N50: 厨房
- N60: 排烟换气风道
- S: 设备部品（件）体系
- S10: 暖通与空调系统
- S20: 给水排水设备系统

- S30: 燃气设备系统
- S40: 电气与照明系统
- S50: 消防系统
- S60: 电梯系统
- S70: 新能源系统
- S80: 智能化系统
- S90: 配管系统
- P: 小区配套部品(件)体系
 - P10: 室外设施
 - P20: 停车设备
 - P30: 园林浇洒
 - P40: 垃圾贮置

附件 3: 住宅部品体系——目录(2001)

A: 结构构配件部品体系

- A10: 砼构配件部品
- A11: 基础及承重构件 (G1450)
 - A1110: 打入桩
 - A1120: 锚定桩
- A12: 预制砼构件 (G2400)
 - A1210: 预制砼构件
 - A1220: 预制砼预应力构件
 - A1230: 玻璃纤维配筋预制砼构件
- A20: 钢、铝构件
 - A21: 金属结构 (G4100)
 - A2110: 钢结构
 - A2120: 铝结构
 - A2130: 缆索结构

A2140: 网架结构

A22: 金属梁 (G4200)

A2210: 钢梁

A2220: 铝梁

A2230: 组合梁

A23: 金属面板 (G4300)

A2310: 钢面板

A2320: 铝面板

A2330: 隔声金属面板

A24: 冷弯金属型材结构 (G4400)

A2410: 冷弯金属支撑柱

A2420: 冷弯金属梁

A2430: 冷弯金属支架

A30: 结构承重部品

A31: 砌体 (G3200)

A3110: 砼砌块

A3120: 模数砖

A3130: 免烧砖、人造砖

A32: 塑料承重砌件

A33: 层面支撑部件

A40: 组合构配件

A41: 钢砼组合件

A42: 装配砌体组合件

A50: 其它

B: 外围护结构部品体系

B10: 围护结构承重结构部品

B11: 外围砌体 (G3200)

B1110: 硅酸钙砌块

B1120: 石膏砌块

B1130: 玻璃砌块

B12: 其他非承重围护材料 (J1400)

B1210: 金属材料

B1220: 木制品

B1230: 塑料制品

B1240: 竹制品

B20: 围护功能部品

B21: 防水防潮 (J1100)

B2110: 防水塑料

B2120: 金属防水板

B2130: 水泥基及改性防水材料

B2140: 防水涂料

B2150: 增水剂

B22: 保温隔热制品

B2210: 屋面和楼板保温

B2220: 外保温系统

B23: 防火及防烟 (J1800)

B2310: 防火阻燃材料

B2320: 防火板

B2330: 防烟密封材料

B2340: 防烟屏障

B24: 接封密封和堵漏材料 (J1900)

B2410: 接缝密封材料

B2420: 密封膏剂

B2430: 堵漏材料

B30: 屋面

B31: 瓦屋面 (J1300)

- B3110: 屋面板瓦
- B3120: 屋面瓦
- B32: 屋面板 (J1400)
 - B3210: 金属屋面板
 - B3220: 塑料屋面板
 - B3230: 复合屋面板
- B33: 塑材防水屋面系统 (J1500)
 - B3310: 沥青塑材屋面
 - B3320: 冷施工沥青屋面
 - B3330: 弹性体塑材屋面
 - B3340: 塑料体塑材屋面
 - B3350: 改性沥青屋面
 - B3360: 涂料防水屋面
- B34: 金属屋面及泛水 (J1600)
 - B3410: 金属屋面
 - B3420: 金属泛水及盖缝条
 - B3430: 金属屋面专用制品
 - B3440: 柔性泛水
- B35: 屋顶专用制品及附件
- B40: 门窗
 - B41: 金属门 (J2050)
 - B4110: 钢门及门框
 - B4120: 铝合金门及门框
 - B4130: 不锈钢门及门框
 - B4140: 预组装金属门及门框
 - B4150: 推拉金属门及格栅
 - B42: 木、塑料门及门框 (J2200)
 - B4210: 木门
 - B4220: 塑料门

B4230: 预组装木和塑料门及门框

B4240: 推拉式木门和塑料门

B43: 特殊门 (J2300)

B4310: 检修门和盖门

B4320: 卷帘门和格栅

B4330: 折叠门和格栅

B4340: 垂直提升门

B4350: 密封门

B4360: 交通通道防火门

B44: 窗 (J2500)

B4410: 钢窗

B4420: 铝窗

B4430: 木窗

B4440: 塑料窗

B4450: 复合窗

B4460: 特殊功能窗

B45: 天窗和采光屋顶 (J2600)

B4510: 屋顶窗

B4520: 采光屋顶单元

B4530: 金属框采光屋顶

B46: 门窗五金配件 (J2700)

B4610: 门五金

B4620: 门窗密封件

B4630: 电动门五金

B4640: 窗五金

B4650: 门窗配件

B4660: 特殊功能五金

B47: 玻璃及相关制品 (J2800)

B4710: 各种玻璃

B4720: 镜子

B4730: 有机玻璃

B4740: 镶玻璃配件

B50: 外墙装饰

B51: 面砖 (J3300)

B5110: 陶瓷面砖

B5120: 缸砖

B5130: 玻璃马赛克

B5140: 塑料面砖

B5150: 金属面砖

B52: 涂饰材料

B60: 其他

C: 内装部品体系

C10: 分隔墙

C11: 龙骨系统 (J3100)

C1110: 外承重墙体龙骨

C12: 轻质隔墙 (J3200)

C1210: 轻板龙骨隔墙

C1220: 轻质条板隔墙

C1230: 轻质砌块隔墙

C20: 内墙装饰部品

C21: 装饰板 (J3700)

C2110: 木墙板

C2120: 石材墙面

C2130: 塑料墙板

C22: 涂料 (J3900)

C23: 特殊装饰墙面材料

C30: 吊顶及地面部品

C31: 龙骨系统

C3110: 吊顶龙骨系统

C3120: 吸声悬吊系统

C32: 吊顶 (J3500)

C3210: 吸声吊顶

C3220: 装饰吊顶

C3230: 镜面板吊顶

C3240: 织物吊顶

C3250: 木吊顶

C33: 地面部品 (J3600)

C3310: 墙地砖

C3320: 木地面

C3330: 弹性地面

C3340: 抗静电地面

C3350: 地毯

C40: 楼梯

C41: 金属楼梯和爬梯 (G4500)

C42: 木楼梯及扶手 (G5400)

C50: 其它

C51: 隔板和小室 (J4150)

C5110: 厕所隔断

C5120: 浴室隔断

C5130: 化妆更衣室

C5140: 小室

C52: 通风和排气口 (J4200)

C5210: 墙体通风

C5220: 通风设备和附件

C5230: 门通风装置

C5240: 排气

C5250: 格栅网屏

C53: 门窗外部遮拦装置 (J4700)

C5310: 外部遮阳装置

C5320: 外部百叶窗

C5330: 抗风暴护板

D: 厨卫部品体系

D10: 卫生间

D11: 洗面系统

D1110: 台盒式洗面系统

D1120: 柱盒式洗面系统

D1130: 洗面柜

D12: 洗浴系统

D1210: 金属浴缸及砵配件

D1220: 玻璃浴缸及砵配件

D1230: 淋浴盘

D1240: 多功能淋浴间

D13: 妇洗器

D1310: 妇洗器系统

D1320: 卫生座圈

D14: 排泄系统

D1410: 座便器排泄系统

D1420: 地漏

D20: 整体卫生间

D21: 整体卫生间

D22: 可拆装式卫生间

D30: 卫生间配件 (J4800)

D40: 厨房

D41: 厨房家具

D4110: 单立式厨柜

D4120: 组合式厨柜

D4130: 整体厨柜

D42: 灶

D4210: 燃气灶

D4220: 电磁灶

D43: 吸排油烟机

D4310: 深型吸排油烟机

D4320: 中型吸排油烟机

D4330: 浅型吸排油烟机

D44: 洗涤池

D4410: 不锈钢洗涤池

D4420: 陶瓷洗涤池

D4430: 高分子复合材洗涤池

D45: 配套部品

D4510: 食品储藏设备

D4520: 食品预加工设备

D4530: 食品烹调设备

D4540: 厨房排油烟定向设备

D4550: 食品分送设备

D4560: 食具清洗与废弃物处理设备

D50: 其它

E: 设备部品体系

E10: 暖通和空调

E11: 供热设备 (S3500)

E1110: 供热锅炉及配件

E1120: 锅炉给水设备

E1130: 加热换热器、散热器

- E1140: 加热器
- E12: 采暖、通风和空调 (S3700)
 - E1210: 室内送风设备
 - E1220: 空调设备
 - E1230: 热力泵
 - E1240: 湿度控制设备
 - E1250: 终端加热和冷却设备
 - E1260: 地板采暖和化雪设备
 - E1270: 能源回收设备
- E13: 空气处理和设备 (S3800)
 - E1310: 通风管道
 - E1320: 管道工程辅助设备
 - E1330: 鼓风机
 - E1340: 空气终端装置
 - E1350: 空气入口与出口装置
 - E1360: 空气过滤净化装置
- E14: 采暖、通风、空调控制装置 (S3900)
 - E1410: 暖通空调仪表
 - E1420: 数字化控制装置
 - E1430: 电子控制装置
 - E1440: 气动控制装置
 - E1450: 气动与电动控制装置
- E20: 给水排水设备
 - E21: 给排水设备 (S3400)
 - E2110: 卫生间给水设施
 - E2120: 管道泵
 - E2130: 移动式水箱
 - E2140: 家用水处理设备
 - E2150: 家用水过滤装置

E2160: 家用热水器

E22: 给水和水处理设备

E2210: 给水和水处理泵

E2220: 混合絮凝设备

E2230: 澄清设备

E2240: 加氧设备

E2250: 药品添加设备

E2260: 水软化设备

E2270: 消毒设备

E23: 废（污）水处理和排放设备

E2310: 污水和淤泥泵

E2320: 筛分研磨设备

E2330: 沉淀池设备

E2340: 浮渣清理设备

E2350: 化学药品添加设备

E2360: 污泥处理设备

E2370: 过滤加压设备

E2380: 加氧设备

E2390: 污泥消化设备

E23110: 成套污水处理设备

E30: 燃气设备

E31: 燃气锅炉

E32: 热气灶

E40: 电气控制与照明部品

E41: 输配电 (S4300)

E4110: 输配电装置附属配件

E4120: 高压开关设备和保护装置

E4130: 中压开关设备和保护装置

E4140: 整体变电站

E42: 低压供配电 (S4400)

- E4210: 密闭式开关与电路断路器
- E4220: 密闭式控制器
- E4230: 低压开关
- E4240: 开关板、配电盘和控制中心台
- E4250: 密闭式汇流装置
- E4260: 低压变压器
- E4270: 配电装置
- E4280: 低压输电装置组件和配件

E43: 照明 (S4500)

- E4310: 室内照明
- E4320: 室外照明
- E4330: 应急照明
- E4340: 特殊用途照明
- E4350: 信号照明
- E4360: 暗光照明
- E4370: 照明系统配件

E50: 消防

- E51: 监控系统
- E52: 报警系统
- E53: 灭火系统

E60: 电梯

E61: 电梯 (S2200)

- E6110: 电梯
 - E6120: 液压电梯
 - E6130: 专用电梯
 - E6140: 电梯设备与控制系统
- E62: 可升降工作平台

- E6210: 悬挂式脚手架

E6220: 高空作业吊篮

E6230: 伸缩式工作平台

E70: 其它

F: 管网管线部品体系

F10: 厨房内管网

F20: 卫生间内管网

F30: 公用管网

F31: 生活管道系统 (S3100)

F3110: 管材

F3120: 管件

F3130: 阀门

F3140: 泵

F3150: 供暖和制冷管道系统

F3160: 油气管道系统

F32: 消防管道系统 (S3300)

F40: 其它

G: 小区配套部品

G10: 室外设施

G11: 围栏和大门

G12: 屏障设施

G13: 小区设施

G14: 娱乐场设备和设施

G15: 交通标志和信号

G20: 停车场设备

G30: 园林绿化

G31: 喷灌系统 (G1800)

G3110: 浇灌系统

G3120: 喷泉

G32: 绿化 (G1900)

G3210: 草坪

G3220: 园林用品

G40: 太阳能和风能系统 (J6600)

G41: 太阳能收集器

G42: 太阳能热水器

G43: 太阳能光电系统

G44: 风力发电系统

G50: 其它

H: 智能化部品体系

H10: 物业服务与管理

H11: 物业管理综合信息服务

H12: 水、电、气、暖远程计量与收费系统

H13: 车辆出入、停车管理系统

H14: 公用设备监控与管理系统

H15: 区域与公共照明系统

H16: 电子公告与公告栏

H17: 背景音乐与广播系统

H20: 安全防范系统

H21: 保安和监视系统

H2110: 闭路电视监控系统

H2120: 对讲(可视)与门警控制系统

H2130: 住户报警与紧急求救系统

H2140: 防盗报警系统

H2150: 防灾报警系统

H22: 周界报警系统

H2210: 小巴出入口管理与周界报警系统

H2220: 电子巡更系统

H30: 信息网络与布线系统

H31: 通讯 (S4700)

H3110: 通讯线路与设备

H3120: 电话和内部通讯设备

H3130: 通讯和数据处理设备

H3140: 有线传输和接受设备

H3150: 微波传输和接受设备

H32: 视听设备 (S4800)

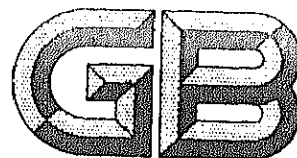
H3210: 视听线路与设备

H3220: 扩音设备

H3230: 播音室设备

H3240: 影像室设备

H3250: 电视设备



中华人民共和国国家标准

GB/T×××× —××××

住宅墙体保温部品通用技术条件

General specification for Exterior Wall Insulation component

(草案)

××××-××-××发布

××××-××-××实施

国家质量监督检验检疫总局 发布

目 次

1 范围.	1
2 规范性引用文件.	1
3 术语和定义.	1
4 基本要求和一般规定.	1
5 试验方法.	2
6 部品随行技术文件.	2
7 检验规则.	2
8 质量认证程序.	2
9 认证证书中的技术内容.	2
10 认证标志.	3
附录 A 内保温部品及组成材料性能试验方法.	3
附录 B 抽样方法.	3

住宅墙体保温部品通用技术条件

1 范围

本标准规定了外墙保温部品的要求、试验方法和质量认证程序。

本标准适用于外墙内保温部品和有抹面层的外墙外保温部品的质量认证。

其他外墙外保温部品可参照本标准进行质量认证。认证机构可根据具体情况对被认证系统的技术性能和检验方法做出补充规定。

2 规范性引用文件

下列文件中的条款通过本标准的引用而成为本标准的条款。凡是注日期的引用文件，其随后所有的修改单（不包括勘误的内容）或修订版均不适用于本标准，然而，鼓励根据本标准达成协议的各方研究是否可使用这些文件的最新版本。凡是不注日期的引用文件，其最新版本适用于本标准。

GB/T×××× 住宅部品与术语

JGJ XXX 外墙外保温技术规程

JG 149—2003 膨胀聚苯板薄抹灰外墙外保温系统

JG XXX—2003 胶粉聚苯颗粒外墙外保温系统

3 术语和定义

JGJ XXX（外墙外保温技术规程）确立的以及下列术语和定义适用于本标准。

3.1 外墙内保温系统

3.2 外墙内保温复合墙体

3.3 住宅部品

4. 基本要求与一般规定

4.1 外墙保温部品

外墙保温部品的尺寸应符合建筑模数规定。

4.2 外保温部品

外保温系统及组成材料性能、外保温系统的设计和施工应符合 JGJ XXX（外墙外保温技术规程）规定。

4.3 内保温部品

4.3.1 复合保温板平均热阻应符合设计要求。

4.3.2 复合保温板热桥部位内表面温度应符合《民用建筑热工设计规范》（GB 50176-93）规定。

4.3.3 复合保温板热干燥收缩值应不大于 0.6mm/m。

4.3.4 粘结材料、机械固定件、保护面层材料性能要求

4.3.5 有害物质释放限量（甲醛、放射性核素等）

4.3.6 燃烧性能分级

4.3.7 主体结构圈梁、构造柱、门窗框内侧洞口等热桥部位应有保温处理节点详图，热桥部位内表面温度应符合《民用建筑热工设计规范》（GB 50176-93）规定。

4.3.8 应使用三维传热计算软件对内保温复合墙体进行节能设计达标评定。

4.3.9 内保温部品抗冲击性应达到 3J 级。

5 试验方法

5.1 外保温部品

外保温系统及组成材料性能按 JGJ XXX（外墙外保温技术规程）规定进行试验。

5.2 内保温部品

内保温部品及组成材料性能按本标准附录 A 规定进行试验。

6 部品随行技术文件

6.1 部品随行技术文件

部品随行技术文件应包含以下内容：

- 1) 部品构造及主要组成材料说明书
- 2) 节点详图
- 3) 施工手册

6.2 外保温节点详图

外保温节点详图应包含防水设计节点详图、……

6.3 施工手册

施工手册应包含基层处理、抹面层、饰面层厚度、……

7 检验规则

7.1 部品检验分为鉴定检验、常规生产检验和监督检验

7.2 鉴定检验

7.3 常规生产检验

7.4 监督检验

7.5 抽样要求

抽样要求见附录 B

8 质量认证程序

8.1 生产商的责任

生产商负责下列工作：

- 1) 工厂过程质量控制；
- 2) 工厂取样的测试

8.2 检测机构的责任

检测机构负责下列工作：

- 1) 鉴定检验；
- 2) 工厂质量管理体系的评定（初次检验和持续监督）
工厂质量管理体系评定时认证机构需提供产品基本制造过程、产品和材料规范等文件
- 3) 产品生产质量监督（期间抽样检验）
- 4) 部品合格评定

9 认证证书中的技术内容

9.1 外保温部品

外保温部品性能应包含下列信息：

- a) 系统性能

b) 组成材料性能

9.2 内保温部品

内保温部品性能应包含下列信息：

.....

以上所列各项性能，可分别以量值、等级、陈述或描述的形式给出，或标明“性能未做测定”。

9.3 设计

设计应包含各种节点详图

10 认证标志

产品包装和说明书中使用认证标志时，应同时标明认证证书编号。

附录 A 内保温部品及组成材料性能试验方法

附录 B 抽样方法



JG

中华人民共和国建筑工业行业标准

JG/T XXXXX-2003

住宅非承重内隔墙部品技术条件

(征求意见稿)

2003-x-x 发布

2003-x-x 实施

中华人民共和国建设部 发布

目 次

前言	3
1. 范围	5
2. 规范性引用文件	5
3. 术语和定义	5
4. 要求	6
4.1 配套完整性要求	6
4.1.1 基本材料	6
4.1.2 配套件与辅配材料	6
4.1.3 配套技术	6
4.2 尺寸与模数	6
4.3 使用安全性	6
4.3.1 抗软体冲击	6
4.3.2 抗硬体冲击	6
4.3.3 承受悬挂荷载	6
4.3.4 墙体外观安全	6
4.4 适用性	6
4.4.1 刚度	6
4.4.2 贴磁砖隔墙的刚度	7
4.4.3 隔墙墙面的硬度	7
4.4.4 单点锚固性能	7
4.4.5 隔墙接缝的适应性	7
4.4.6 门框牢固性	7
4.4.7 隔声性能	7
4.4.8 热阻性能	8
4.4.9 耐久性	7
4.4.9.1 水蒸气透过性能	7
4.4.9.2 防水性能	7
4.4.9.3 防腐蚀性能	7
4.4.10 便于维护性	8
4.5 防火安全性	8
4.6 卫生与环保	8
4.6.1 有毒有害物质限量	8
4.6.2 放射性核素限量	8
4.6.3 防止微生物和昆虫滋生	8
5. 检验内容与检验方法	8
5.1 检验内容	8
5.2 检验方法	9
5.2.1 配套检验	9
5.2.2 隔墙功能检验或检查	9
5.2.2.1 结构安全性检验	9
5.2.2.1.1 墙体外观检查	9
5.2.2.1.2 抗软体冲击性能检验	9
5.2.2.1.3 抗硬体冲击性能检验	9

5.2.2.1.4	承受悬挂荷载性能检验	9
5.2.2	适用性检验	9
5.2.2.2.1	刚度性能检验	9
5.2.2.2.2	贴磁砖刚度性能检验	9
5.2.2.2.3	硬度性能检验	9
5.2.2.2.4	单点锚固性能检验	9
5.2.2.2.5	隔墙接缝检查	9
5.2.2.2.6	门框牢固性检验	9
5.2.2.2.7	隔声性能检验	9
5.2.2.2.8	保温性能检验	9
5.2.2.2.9	耐久性检验	9
5.2.2.2.10	便于维护性检查	10
5.2.2.3	防火性能检验	10
5.2.2.4	卫生与环保检验	10
5.2.2.4.1	有害物质检验	10
5.2.2.4.2	放射性核素检验	10
5.2.2.4.3	防止微生物和昆虫滋生检查	10
6.	评定规则	10
附录 A	(规范性附录) 力学性能试验方法和检验	11
附录 B	(规范性附录) 门撞击试验方法和检验	16
附录 C	(规范性附录) 耐久性试验方法和检验	17
附录 D	(资料性附录) 薄板龙骨隔墙	暂缺
附录 E	(资料性附录) 轻质墙板隔墙	暂缺
附录 F	(资料性附录) 轻质砌体隔墙	暂缺

前 言

本标准内容分为以下六个部分：

- 范围
- 规范性引用文件
- 术语和定义
- 要求
- 检验方法
- 合格判定规则

本标准的附录 A 和附录 B 为规范性附录，附录 C、附录 D 和附录 E 为资料性附录。

本标准由建设部住宅部品标准化技术委员会提出。

本标准由建设部批准。

本标准由建设部住宅部品标准化技术委员会归口。

本标准起草单位：

本标准主要起草人：

引 言

住宅是由住宅部品构建而成，只有构建住宅的部品质量与功能得到保证，住宅的整体质量与功能才能得到保证。因此，建立住宅部品标准化体系，对推动住宅产业现代化，保证住宅的整体质量和功能是至关重要的。为此建设部住宅部品标准化技术委员会将组织编制住宅部品标准系列，作为住宅部品评定和认证的依据，同时也可指导住宅部品的生产。

住宅部品标准的主要技术特点是针对构成部品系统要求、部品的功能和性能要求、以及部品的检验方法和检验规则，而对制成住宅部品所采用的材料不做具体的规定，无论采用何种材质制成的住宅部品，只要符合住宅部品标准的要求，都应该被认为是能满足住宅质量标准要求的部品。

本标准是住宅部品系列标准之一。

本标准从保证住宅非承重内隔墙的整体质量出发，对隔墙的功能，配套和应用等方面提出了技术要求。同时，住宅内隔墙部品属于住宅内装部品体系，与内门，内窗，壁柜，装饰等部品有密切关系，因此，应用本技术要求时，要同时考虑与上述相关部品的边界连接条件和技术要求的协调。

本标准中有关隔墙的功能、力学性能的要求和试验方法（附录 A、B）参考了欧洲、英国和日本的相关技术资料。

本标准将有利于我国住宅部品体系和新技术的发展，也将有利于促进贸易，保护消费者利益。

1. 范围

本标准规定了住宅建筑的非承重内隔墙的适用范围，术语，要求、检验方法和合格判定规则。

1.1 本标准适用于住宅建筑内分隔空间的固定式和可拆装式内隔墙，包括住宅分户隔墙和走道隔墙，户内分室隔墙，也可适用于住宅建筑外围护墙体室内侧内墙的贴面墙。

1.3 本标准不适用于不到顶的隔断或开启式隔墙

2. 规范性引用文件

下列文件中的条款通过本标准的引用而成为本标准的条款。下列文件的最新版本适用于本标准。

- GBJ 16 《建筑设计防火》
- GBJ 75 《建筑隔声测量规范》
- GBJ 121 《建筑隔声评价标准》
- GB/T 5464 《建筑材料不燃性试验方法》
- GB 6566 《建筑材料放射性核素限量》
- GB/T 8625 《建筑材料难燃性试验方法》
- GB 8642 《建筑材料燃烧性能分级方法》
- GB/T 9978 《建筑构件耐火试验方法》
- GB/T 13475 《建筑构件稳态热传递性质的测定—标定和保护热箱法》
- GB/T 17146 《建筑材料水蒸气透过性试验方法》
- GB 18580 《室内装饰装修材料 人造板及其制品中甲醛释放限量》
- GB 18581 《室内装饰装修材料 溶剂型木器涂料中有害物质限量》
- GB 18582 《室内装饰装修材料 内墙涂料中有害物质限量》
- GB 18583 《室内装饰装修材料 胶粘剂中有害物质限量》
- GB 18585 《室内装饰装修材料 壁纸中有害物质限量》。
- GB 50045 《高层民用建筑设计防火》
- GB/T 50100 《住宅建筑模数协调标准》
- GB 50222 《建筑内部装修设计防火规范》

3. 术语和定义

3.1 隔墙 Partition

房屋或结构物内的墙，其主要功能是用作空间分隔。

3.2 非承重墙 Non-load bearing wall

不承受结构系统中传递垂直荷载，也不对结构体系的稳定性起支撑作用的墙。

3.3 隔墙接缝 Partition joint

隔墙内墙体材料之间以及隔墙和相连接的建筑部件或结构构件之间的连接。

3.4 固定隔墙 Immoveable wall

拆除后不能重新使用的隔墙。

3.5 可拆装隔墙 Replaceable partition

可以拆除并在新的位置重新安装成与原隔墙性能相当的隔墙。

可以拆除并在新的位置重新安装成与原隔墙性能相当的隔墙。

4 要求

4.1 配套完整性

隔墙部品由基本材料、配套件与辅配材料和配套技术组成。

4.1.1 基本材料

基本材料包括墙板材（条板或薄板）或块材以及隔断龙骨构架材料。

4.1.2 配套件与辅配材料

配套件与辅配材料包括各种连接件、固定件、护角、和墙面压缝板、装饰线等；墙面接缝、找平和装饰材料；隔墙保温、吸声和密封材料以及安装、维修用的专用工具、机具和配件等。

4.1.3 配套技术

配套技术包括组成隔墙部品各有关产品的生产和质量标准等技术文件；指导隔墙的设计、施工安装、使用和维修保养的全套技术文件。

4.2 尺寸与模数

隔墙部品及其相关产品的标志尺寸、制作和安装的公差与配合应符合 GB/T 50100-2001《住宅建筑模数协调标准》的要求，室内隔墙厚度优先尺寸系列宜为 50、60、80、100、150、200。

4.3 使用安全性

隔墙的设计和构造应使其能承受正常使用和可能发生的意外事故中发生的水平和偏心荷载；墙面平整，保证其使用安全性。

4.3.1 抗软体冲击

分室隔墙承受 100Nm 能量的软体冲击；分户隔墙承受 200Nm 能量的软体冲击后，不得倒塌、移位或局部贯穿，不得有其它危险的破坏现象。

4.3.2 抗硬体冲击性能

分户和分室隔墙、室内内贴面墙承受 10Nm 能量的硬体冲击后，墙体不得出现贯穿性破坏。

4.3.3 承受悬挂荷载

隔墙承受 1kN 偏心悬挂荷载时，最大挠度不大于墙高度的 1/500 或 5mm，悬挂架不松动，墙体表面不破坏，悬挂物不应有掉落的风险。

注 1：设计上不考虑悬挂重物的隔墙产品，可不作此项要求，但应在使用文件中予以声明。

注 2：承受悬挂荷载部位可局部加固，但应与墙体融为一体，且在使用文件中详细说明加固方法。

4.3.4 墙体外观安全

墙体上不应有易引起人体伤害的尖角、锐边或其它突起物。墙面材料的表面特性不应对人体或衣服产生勾划、擦伤等。

4.4 适用性

在正常使用情况下，隔墙应具有一定的刚度和硬度，不应出现不可修复的破损或影响使用的变形，且便于日常维护。

4.4.1 刚度

分室隔墙承受 60Nm 能量的软体冲击；分户隔墙承受 120Nm 能量的软体冲击后，墙体接缝处不应有不易修复的或影响使用的裂缝或损坏；残余挠度不得大于 5mm；且门可正常开启。

4.4.2 贴瓷砖隔墙的刚度

作为贴瓷砖基底的隔墙，承受三次 120Nm 能量的软体冲击后，最大挠度不大于 30mm，残余挠度不大于 2mm，承受第四次 240Nm 能量的软体冲击后，墙体没有损坏现象；残余挠度不得继续扩大。

注：满足本条款要求的隔墙也同时满足 4.3.1 条的要求。

4.4.3 隔墙墙面硬度

隔墙墙面承受 2.5Nm 能量的硬体冲击后，不得有不易修复的或影响使用的损坏。

4.4.4 单点锚固性能

锚固于墙体上的单点锚固件，承受 100N 轴向拉力和 250N 剪力时，不应拔出，且墙体和接缝处不得有不易修复的或影响使用的裂缝或损坏。

注：如果锚固方式相同，满足 4.3.3 条要求的隔墙产品，可不作此项要求。

4.4.5 隔墙接缝的适应性

隔墙和与其相接的结构框架或构件间的接缝，应能适应由于受力和温度变化引起的构件间的反复变形，并能限制隔墙平面外位移。

对适用于地震区的隔墙，应采取特殊的接缝，适应地震对结构可能产生的变形。

4.4.6 门框牢固性

门扇撞击 20 次后，门框位移不大于 4mm；门框及配件不应松动，墙体不得损坏。

4.4.7 隔声性能

分户隔墙的空气声计权隔声量要求：实验室测量值不小于 50dB，现场测量值不小于 45dB。

分室隔墙的空气声计权隔声量要求：实验室测量值不小于 35dB，现场测量值不小于 30dB。

4.4.8 热阻性能

用于分户和公用部分隔墙的热阻宜达到下列要求：

严寒、寒冷地区采暖房间的隔墙，其热阻应 ≥ 0.45 (m².k/w)。

夏热冬冷及夏热冬暖地区空调房间的隔墙，其热阻应 ≥ 0.28 (m².k/w)。

4.4.9 耐久性

隔墙的结构应有足够的牢固性和耐腐蚀性，保证在经受温湿变化、局部受热和接触一般清洁剂等情况下，仍能保持隔墙主要功能的稳定性。

4.4.9.1 水蒸汽透过性能

隔墙的内部和表面不得因水汽渗透和结露导致性能下降，凝结水应易于干燥。

4.4.9.2 防水性能

在直接淋水的环境中使用的隔墙，应有可靠的防水措施。

4.4.9.3 防腐蚀性能

隔墙中的金属板材和制品等均应有防腐蚀措施。

4.4.10 便于维护性

隔墙应不受洗涤剂的腐蚀，便于保持清洁；便于维修和更换，且不影响隔墙的结构构架和墙体内部的管线。板面和接缝处，不应产生不易修复或影响外观和使用的裂缝、破损和变形，应便于日常维护。

4.5 防火安全性

住宅的分室、分户和疏散走道隔墙的燃烧性能和耐火极限，应根据住宅的等级和层数分别按照 GBJ 16《建筑设计防火》表 2.0.1、GB 50045《高层民用建筑设计防火》表 3.0.2 的规定确定；

室内装饰材料燃烧性能按 GB 50222《建筑内部装修设计防火规范》3. 的规定确定；不得采用燃烧时可能产生大量有害气体和烟尘的材料。

4.6 卫生和环保

隔墙的构造及选用的材料，不得对住宅和其相邻空间中的使用人员的卫生和健康产生威胁。

4.6.1 有毒有害物质限量

隔墙材料和配套材料所释放的有毒有害物质的限量应符合：

GB 18580《室内装饰装修材料 人造板及其制品中甲醛释放限量》表 1 的规定；

GB 18581《室内装饰装修材料 溶剂型木器涂料中有害物质限量》表 1 的规定；

GB 18582《室内装饰装修材料 内墙涂料中有害物质限量》表 1 的规定；

GB 18583《室内装饰装修材料 胶粘剂中有害物质限量》表 1 表 2 的规定；

GB 18585《室内装饰装修材料 壁纸中有害物质限量》表 1 的规定。

4.6.2 放射性核素限量

隔墙材料和配套材料的放射性核素限量应符合 GB 6566《建筑材料放射性核素限量》3. 要求的规定。

4.6.3 防止微生物和昆虫滋生

隔墙材料、配套材料及构造应能防止微生物和昆虫滋生。

5 检验内容与方法

5.1 检验内容

检验内容见表 5.1。

表 5.1 检验项目、要求

序号	检验项目	要求	样品数量	检验方法
1	配套完整性检查	4.1	—	5.2.1
2	结构安全性检验	4.3	1	附录 A
3	适用性检验	4.4		附录 A、B
4	防火性能检验	4.5	1	5.2.2.3
5	卫生和环保检验	4.6	—	5.2.2.4
6	隔声性能检验	4.4.7	1	5.2.2.2.7
7	保温性能检验	4.4.8		5.2.2.2.8
8	耐久性检验	4.4.9		5.2.2.2.9

5.2 检验方法

5.2.1 配套完整性检查

按本标准 4.1 的要求,对负责隔墙部品集成的企业提供的试样进行检查:

- 提供的基本材料、配套件与辅配材料是否齐全;是否有近期的检测报告或产品合格证书;

- 提供的配套技术资料是否完整。

5.2.2 隔墙功能检验或检查

5.2.2.1 结构安全性检验

5.2.2.1.1 墙体外观检查

通过目测和核查生产厂家提供的隔墙详图和实物或样板、产品技术和设计资料进行检查。

5.2.2.1.2 抗软体冲击性能检验

隔墙的抗软体冲击性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.3.1、A.3.2 进行。

5.2.2.1.3 抗硬体冲击性能检验

隔墙的抗冲击性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.4.1、A.4.2 进行。

5.2.2.1.4 承受悬挂荷载性能检验

隔墙承受悬挂荷载性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.5.1、A.5.2 进行。

5.2.2.2 适用性检验

5.2.2.2.1 刚度性能检验

隔墙的刚度性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.3.1、A.3.3 进行。

5.2.2.2.2 贴瓷砖隔墙的刚度性能检验

贴瓷砖隔墙的刚度性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.3.1、A.3.4 进行。

5.2.2.2.3 硬度性能检验

隔墙的硬度性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.4.1、A.4.3 进行。

5.2.2.2.4 单点锚固性能检验

隔墙单点锚固性能检验按附录 A 的 A.1、A.2、A.6.1、A.6.2 进行。

5.2.2.2.5 隔墙接缝检查

通过目测和核查生产企业提供的隔墙详图和实物或试样、产品技术和设计资料进行检查。

5.2.2.2.6 门框牢固性检验

隔墙门框的牢固性检验按附录 B 进行。

5.2.2.2.7 隔声性能检验

隔墙的空气声实验室测量和现场测量分别按 GBJ 75 《建筑隔声测量规范》第二章和第三章进行;空气隔声的单值评价量按 GBJ 121 《建筑隔声评价标准》第二章进行。

5.2.2.2.8 保温性能检验

隔墙的热阻检验按 GB/T 13475 《建筑构件稳态热传递性质的测定—标定和保护热箱法》进行。

5.2.2.2.9 耐久性检验

墙体材料水蒸气透过性能检验按 GB/T 17146 《建筑材料水蒸气透过性试验方法》进行。

防水性能和防腐蚀性能的检查，通过目测和核查生产厂家提供的隔墙详图和产品技术和设计资料进行检查。

5.2.2.2.10 便于维护性检查

通过目测和核查生产企业提供的隔墙详图和实物或试样、产品技术和设计资料进行检查。

5.2.2.3 防火性能检验

隔墙的耐火极限检验按 GB/T 9978 《建筑构件耐火试验方法》进行。

隔墙材料的燃烧性能检验按 GB/T 8625 《建筑材料难燃性试验方法》、GB/T 5464 《建筑材料不燃性试验方法》和 GB 8642 《建筑材料燃烧性能分级方法》进行。

5.2.2.4 卫生和环保检验

5.2.2.4.1 有害物质检验

有害物质检验分别按：GB 18580《室内装饰装修材料 人造板及其制品中甲醛释放限量》6.1-6.3、GB 18581《室内装饰装修材料 溶剂型木器涂料中有害物质限量》4.2、4.5 和附录 A-B、GB 18582《室内装饰装修材料 内墙涂料中有害物质限量》附录 A-C、GB 18583《室内装饰装修材料 胶粘剂中有害物质限量》附录 A-E、GB 18585《室内装饰装修材料 壁纸中有害物质限量》6.1-6.3 进行。

5.2.2.4.2 放射性核素检验

放射性核素检验按 GB 6566《建筑材料放射性核素限量》4. 进行。

5.2.2.4.3 防止微生物和昆虫滋生检查

通过目测和核查生产厂家提供的隔墙详图和实物或样板、产品技术和设计资料进行检查。

6 评定规则

所有检验检查项目均满足要求的隔墙部品判定为合格；仅满足分室隔墙而不满足分户隔墙检验项目的判定为合格分室隔墙；防火性能、卫生和环保性能中有一项不满足要求的隔墙部品，判定为不合格；其它性能不合格者，由检验机构和住宅产品管理部门根据不满足的程度进行复检。

复检项目满足要求的隔墙部品可判定为合格；仍不满足要求的隔墙部品判定为不合格。

(规范性附录)
隔墙力学性能试验

A.1 试样

A.1.1 试验用隔墙试样应为生产厂家直接供应市场的产品，应包括构成完整墙体的所有基本材料、配套件与材料

A.1.2 隔墙试样在试验台架上安装如图 A1 所示，样品上边、底边和一个侧边固定。试样的组装、固定及接缝的处理应与实际工程做法一致，并应由试验委托方或其指定的施工人员施工。

A.1.3 检验试样的高度由试验委托方指定，但检验结果合格的结论只适用于同样高度及低于这一高度的同一规格型号的隔墙。

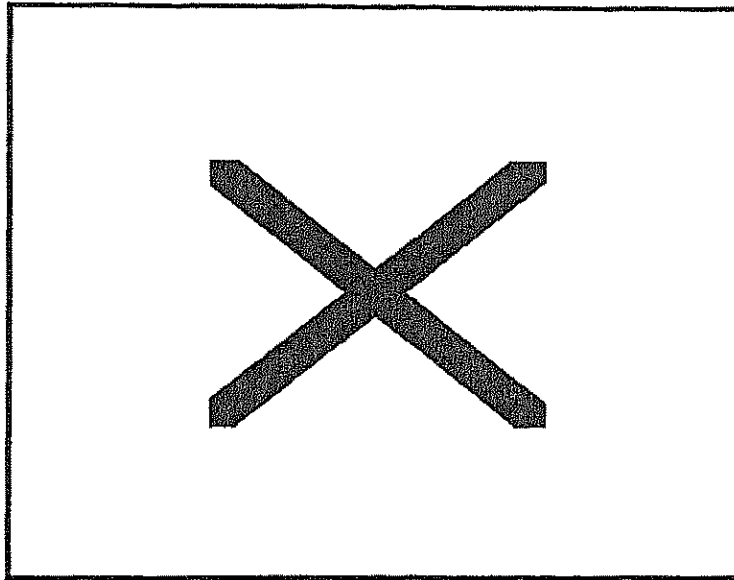


图 A1: 隔墙试样安装

A.2 试验设备

A.2.1 试验台架应有足够的刚度，并满足安装试验试样的尺寸要求。

A.2.2 位移测量设备不确定度不大于 0.5%FS，分辨力 0.1mm，定期检定。

A.3 软体冲击检验

A.3.1 软体

冲击试验使用软体为图 A2 所示沙袋，填充直径 3mm 左右的硬砂粒，充满后质量 50kg ± 0.5kg，内切圆直径 400mm，高度约 600mm，上部耳环用于吊挂。软体用软绳悬挂起来使其可以自由摆动，绳子长度应使软体从自然下垂到拉起时绳子夹角小于 65°。自然下垂时软体应刚好碰触到试验样品表面。

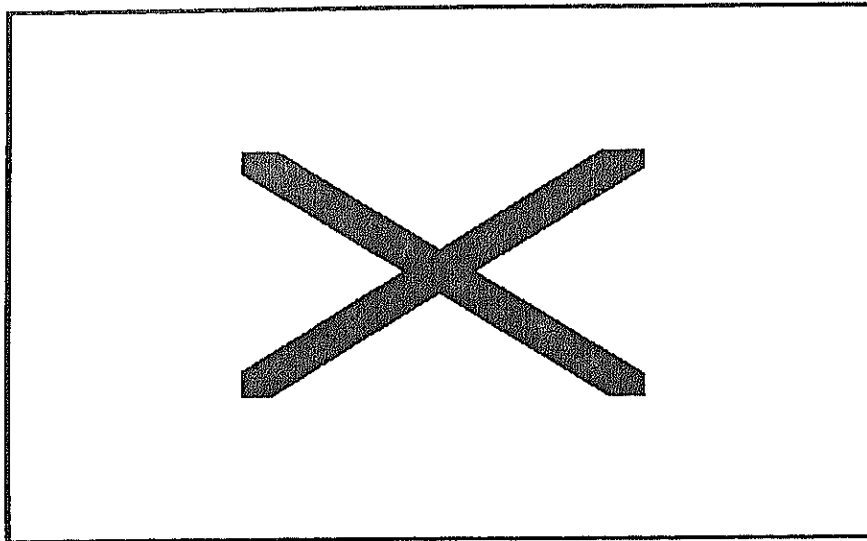


图 A2 冲击试验用软体和软体冲击检验

A. 3. 2 抗软体冲击性能检验

冲击点选在距底边 1.2m~1.75m 之间的薄弱部位如接缝处,对有骨架的隔墙还应冲击内部骨架空挡处,每一点冲击一次。将软体从自然下垂位置沿弧线拉起,分室隔墙试验将软体拉起垂直高度 200mm,分户隔墙试验将软体拉起垂直高度 400mm,然后令其自由回摆正面冲击墙体,应防止软体回弹再次冲击。记录冲击后墙体状态。

A. 3. 3 刚度性能检验

在距底边 1.2m~1.75m 之间选择一点冲击,在距门洞 0.15m 处选择一点冲击,对有骨架的隔墙还应选择内部骨架和骨架空挡处各选一点进行冲击,每一点冲击三次。将软体从自然下垂位置沿弧线拉起,分室隔墙试验将软体拉起垂直高度 120mm,分户隔墙试验将软体拉起垂直高度 240mm,然后令其自由回摆正面冲击墙体,应防止软体回弹再次冲击。测量冲击点正背面墙体的最大挠度和残余挠度。记录冲击后墙体状态。

A. 3. 4 贴瓷砖隔墙的刚度性能检验

冲击点选在距底边 1.2m~1/2 墙高范围,避开墙体的内部骨架。软体先拉起垂直高度 240mm 冲击三次,测量冲击点正背面墙体的最大挠度,10 分钟后测量残余挠度并记录冲击后墙体状态,然后再将软体拉起垂直高度 480mm 冲击一次,记录冲击后墙体状态。

A. 4 硬体冲击检验

A. 4. 1 硬体

硬体冲击试验使用的硬体为直径 62.5mm 质量 $1000\text{g} \pm 10\text{g}$ 的铁球,带有耳环用于吊挂。硬体用软绳悬挂起来使其可以自由摆动,绳长度不小于硬体拉起垂直高度的 1.75 倍,自然下垂状态时硬体应刚好碰触到试验墙体表面,见图 A3。

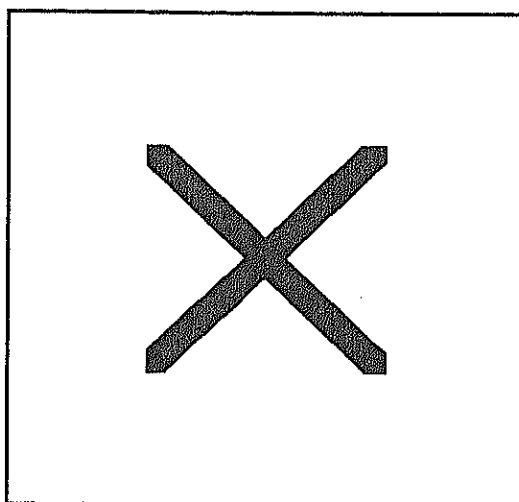


图 A3 硬体冲击检验

A. 4. 2 抗硬体冲击性能检验

选择五个薄弱部位各冲击一次。将硬体从自然下垂位置沿弧线拉起垂直高度 1000mm，然后令其自由回摆正面冲击墙体，应防止硬体回弹再次冲击。记录冲击后凹痕直径和墙体状态。

A. 4. 3 硬度性能检验

选择十个部位各冲击一次。将硬体从自然下垂位置沿弧线拉起垂直高度 250mm，然后令其自由回摆正面冲击墙体，应防止硬体回弹再次冲击。记录冲击后凹痕直径和墙体状态。

A. 5 承受悬挂荷载性能检验

A. 5. 1 悬挂试验用三角支架见图 A4。

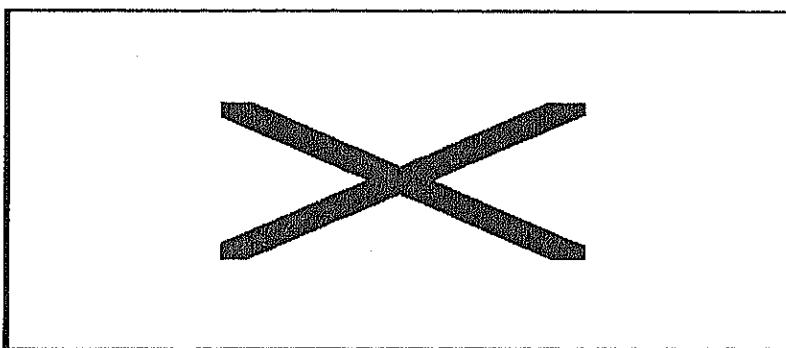


图 A4 悬挂性能检验用三角支架

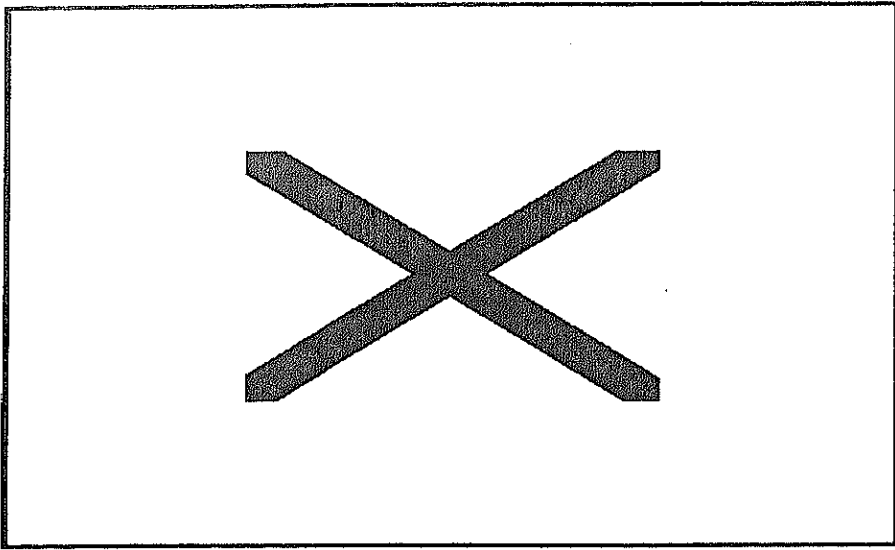


图 A5 悬挂支架和仪表安装位置

A. 5. 2 悬挂试验支架和测量挠度仪表在试验试样上安装位置见图 A5，固定支架的锚栓由试验委托方提供（在试验报告中应记录锚栓的规格型号）。在支架横梁中部平稳施加 1kN 荷载，持荷 4 小时后平稳卸载。记录墙体最大挠度和卸载 30 分钟后残余挠度及试验后试样状态。

A. 6 单点锚固性能检验

A. 6. 1 单点锚固轴向拉力检验

使用如图 A6 所示 U 形锚固架，用试验委托方提供的锚栓（在试验报告中应记录锚栓的规格型号）将锚固架固定在隔墙样品上，通过锚固架对锚栓平稳加轴向拉力荷载到 100N，持荷 10 分钟后平稳卸载。记录锚固点和试样表面状态。

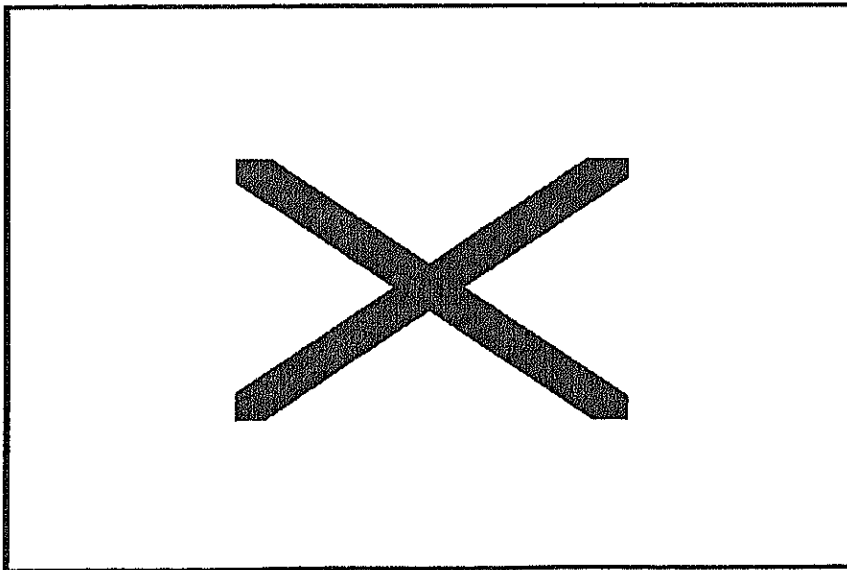


图 A6 轴拉检验用 U 形锚固架

A.6.2 单点锚固剪力检验

使用如图 A7 所示 L 形锚固架，用试验委托方提供的锚栓（在试验报告中应记录锚栓的规格型号）将锚固架固定在隔墙试样上，通过锚固架对锚栓平稳加垂直向下荷载到 250N，持荷 10 分钟后平稳卸载。记录锚固点和试样表面状态。

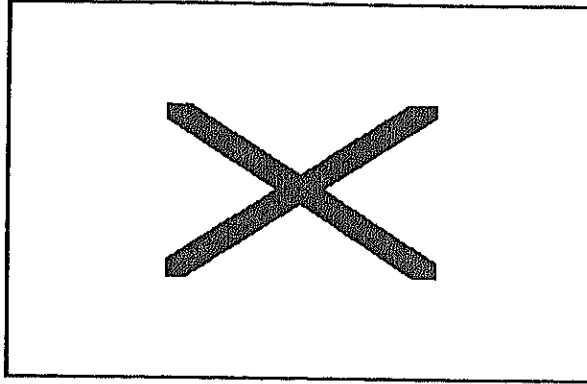


图 A7 剪力检验用 L 形锚固架

A.7 检验顺序

以上检验项目按下列顺序进行：

1. A.4.3 硬度性能检验；
2. A.6 单点锚固性能检验；
3. A.5 承受悬挂荷载性能检验；
4. A.3.3 刚度性能检验；
5. A.4.2 抗硬体冲击性能检验；
6. A.3.2 抗软体冲击性能检验；
7. A.3.4 贴瓷砖隔墙的刚度性能检验。

(规范性附录)
门框牢固性检验

B.1 试验用门框、门由试验委托方提供和安装，门框、门在隔墙试样中安装位置见图 A1。在试验报告中应记录门框、门的规格型号、门扇重量及门框安装方法(如固定点位置、数量、锚固件规格型号等)。

B.2 试验装置见图 B1，用软绳将 $15\text{kg} \pm 0.15\text{kg}$ 落锤通过滑轮固定在门扇开启边边缘 50mm， $1/2$ 门高处，滑轮与固定点间软绳保持水平，落锤下落时带动门扇关闭撞击门框，调整绳子长度使门扇关闭距门框约 20mm 时落锤刚好落在平台上。在开启边门框上距底边 $1/2$ 门高处安装位移计测量门框的位移，精确到 0.1mm。

B.3 打开门扇到 $60^\circ \pm 1^\circ$ 放开，由落锤牵引门扇自由撞击门框，重复 20 次。分别于撞击 3 次和 20 次后，静止 10 分钟记录门框位移和门框、墙体状态。

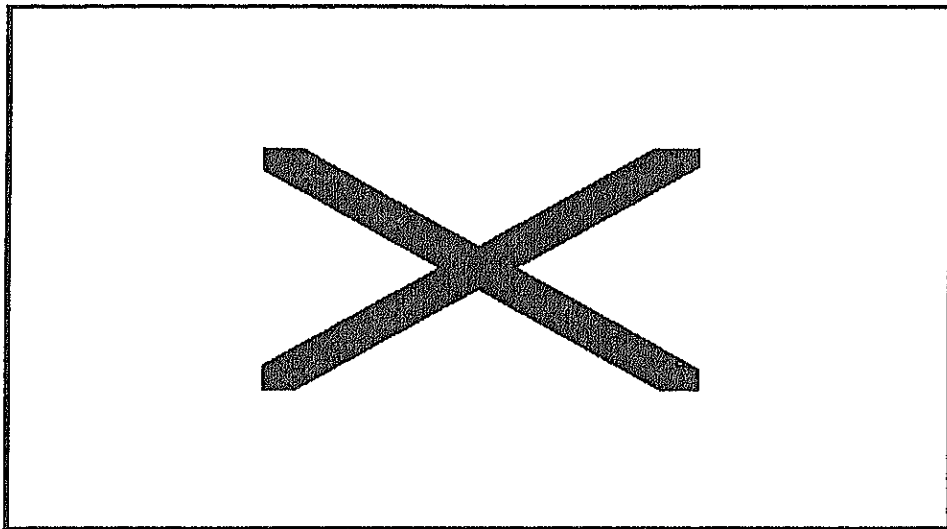


图 B1 门框牢固性检验

参 考 文 献

- [1] ETAG 003(1998) Internal partition kits for use as non-loadbearing walls.
- [2] BS 5234: Part 2: 1992 Partitions(including matching linings) Part 2. Specification for
performance requirements for strength and robustness including methods of test.
- [3] BLS WU: 2000 優良住宅部品認定基準 内装壁ユニット。

中国住宅产品认证的现状与中日相关标准的比较

二〇〇四年九月

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的 相关标准	国家标准或行业标准					
1	建筑结构	钢筋混凝土框架 结构体系	《(混凝土结构设计规范)》 JGJ10-89 《(混凝土结构工程施工及验收规 范)》GB50204	《(钢筋混凝土结构设计规范)》 YB9082-97	国家建筑工程质量检 验中心等	80%	不明	2003年壁式刚性骨架钢筋混凝土 构造设计施工指南[日本建筑中 心发行] 2003年壁式钢筋混凝土构造设计 施工指南[日本建筑中心发行]	
		内浇外砌结构体 系	《(混凝土结构设计规范)》 JGJ10-89 《(混凝土结构工程施工及验收规 范)》GB50204	《(多孔砖砌体结构技术规范)》 JCJ137-2001 《(烧结空心砖和空心砌块)》 GB13545	国家建筑工程质量检 验中心等	10%	不明		
		新型砌墙体系	《(砌体结构设计规范)》GB5003 《(砌体工程施工质量验收规范)》 GB50203 《(建筑抗震设计规范)》GB50011	《(混凝土小型空心砌块建筑技术规 程)》JGJ/T14-1995 《(多孔砖(KPI型)建筑抗震设计与 施工规程)》JGJ68-1990 《(轻集料混凝土小型空心砌块)》 GB/T15229-2002	国家建筑工程质量检 验中心 国家建筑材料工业房 建材料质量监督检测 中心	30%	不明		
		免拆现浇混凝 土结构体系	《(混凝土质量控制标准)》 GB50164 《(混凝土结构工程施工质量验收 规范)》 GB50204	《(混凝土外加剂应用技术规范)》 GBJ119	国家建筑工程质量检 验中心等	10%	不明		
		钢结构住宅建筑 体系	《(钢结构设计规范)》GBJ17-88 《(钢结构工程施工质量验收规 范)》GB50205 《(钢结构工程施工质量验收评定 标准)》GB50221	《(钢-混凝土组合结构设计规范)》 DL/T5085-1999 《(高层民用建筑钢结构技术规程)》 JGJ99-98 《(冷弯薄壁型钢结构技术规范)》 GBJ18-87 《(门式刚架轻型房屋钢结构技术规 程)》CECS102:98	国家建筑工程质量检 验中心等	5%	不明		

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检测机构或实验室	保持认证后的国产品市场占有率	产品形成批量生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的相关标准	国家标准或行业标准					
2	外围护产品	外窗围护	《(民用建筑热工设计规范)》 GB50176 《(民用建筑节能设计规范)》 JGJ195 《(建筑工程质量验收评定标准)》 GBJ301-88 《(建筑装饰工程施工及验收规范)》 JGJ103-91 《(夏热冬冷地区居住建筑节能设计标准)》 JGJ134-2001 《(采暖居住建筑节能检验标准)》 JGJ132-2001	《(普通混凝土小型空心砌块)》 GB5239 《(轻集料混凝土小型空心砌块)》 GB/T15229-2002	国家建筑工程质量监督检验中心等	80%	500		
		屋面	《(屋面工程质量验收规范)》 GB50207 《(房屋渗漏修缮技术规范)》 CJJ62-95 《(民用房屋修缮工程施工技术规范)》 CJJ/T53-93	《(混凝土)》 JC746-1999 《(油毡瓦)》 JC503-1 《(柔性屋面防水工程技术规程)》 CECS29	国家建筑工程质量监督检验中心	60%	200		
		门窗(户门)	《(防盗安全门通用技术条件)》 GB17565	《(彩色涂层钢板门窗型材)》 JG/T115-1999 《(建筑门窗洞口尺寸系列)》 GB/T5824	国家建筑工程质量监督检验中心	80%	1,000	《(门配套)》 JIS A-4702:2000	《(玄关门)》 BLS FD-2003
		门窗(室内门)	《(建筑门窗扇开、关方向和开关面的标志符号)》 GB/T5825	《(建筑门窗洞口尺寸系列)》 GB/T5824 《(推拉铝合金门)》 GB2480	国家建筑工程质量监督检验中心	80%	600		《(内装门)》 BLS ID-2003

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了 J I S 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文 的相关标准	国家标准或行业标准					
2	外围 护 产 品	门窗 (建筑立面用 窗)	《建筑外窗抗风压性能分级及检测方法》 GB/T 7106-2002 《建筑外窗保温性能分级及其检测方法》 GB/T 8484-1987 《建筑外窗空气声隔声性能分级及检测方法》 GB/T 8484-2002 《建筑外窗采光性能分级及检测方法》 GB/T 11976-2002	《建筑外窗保温性能分级及其检测方法》 GB/T 8484-1987 《塑料门窗安装及验收规程》 JG 103-96 《平开铝合金窗》 GB 2479 《推拉铝合金窗》 GB 2481	国家建筑工程质量监督 中心	100%	1,000	《门、窗、拉门、隔扇等设备的耐风压性试验方法》 JSA 1515:1998 《门、窗、拉门、隔扇等设备的隔热性试验方法》 JSA 4710:1996 《实验室测定建筑部件隔断空气、声音性能的方法》 JSA 1416:2000	《RC 造住宅用窗框》 BLS WDC:2003 《木造住宅用窗框》 BLS WDW:2003
		外装饰	《建筑装饰装修工程质量验收规范》 GB 50210 《住宅装饰装修工程施工规范》 GB 50327	《建筑涂饰工程施工及验收规程》 JGJ 729-2003 《建筑工程饰面砖粘结强度检验标准》 JGJ 110-97	国家建筑工程质量监督 中心 国家化学建材测试中心 国家防水材料检测中心 国家涂料检测中心等	100%	2,000		
3	内 装 产 品	分隔墙	《民用建筑工程室内环境污染控制规范》 GB 50325 《建筑内部装修设计防火规范》 GB 50222 《住宅隔声标准》 GB 50242 《住宅装饰装修工程施工规范》 GB 50327	《工业建筑混凝土空心隔墙条板》 JG/T 3063-1999 《石膏空心条板》 JC/T 829-1998 《石膏砌块》 JC/T 6985-1998 《住宅混凝土内墙板隔墙条板》 GB/T 14908-1994 《住宅内隔墙轻质条板》 JG/T 3029-1995	国家建筑工程质量监督 中心 四川省消防研究所 国家建筑工程室内环 境检测中心等	50%	100		《内装墙组合》 BLS WU:2003

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检测机构或实验室	保持认证后的国产品市场占有率	产品形成批量生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的 相关标准	国家标准或行业标准					
4	厨卫产品	卫生间 (整体卫生间)	《住宅卫生间功能和尺寸系列》 GB/T11977 (《整体浴室》GB/T13095)		国家建筑材料工业建筑五金水暖产品质量监督检测中心等	3%	10	《住宅用卫生间组合的模数公称尺寸》JIS A 0012:1980 (《住宅用复合卫生间组合》JIS A 4410:1995 (《住宅用整体浴室》JIS A 4416:1995	《整体浴室》 BLS BU:2000②
		卫生间 (组合式卫生间)	《卫生间配套设备》GB12956	《6升水便器配套系统》 JC/856-2000 (《卫生陶器》) GB/T6952-1999	北京市建筑五金产品质量监督检验站等	70%	400	《卫生陶器》 JIS A 5207:2000	《便器》 BLS WC:2000③
		厨房 (系统厨房)	《住宅厨房及相关设备参数》 GB11228		上海市建筑五金产品质量监督检验站等	20%	50	《厨房设备的构成材料》 JIS A 4420:1998 (《厨房设备的尺寸》 JIS A 0017:1998	《厨房配套设备》 BLS KS:2003
		厨房 (组合式厨房)	《室内装饰装修材料木家具中有害物质限量》GB18584	《厨房家具》QB/T2531	国家燃气器具质量监督检验中心等	30%	300	《家用洗物品水池、烹饪台、炉灶台》JIS S 1005:1995	《厨房配套设备》 BLS KS:2003
		换气风道	《室内空气质量标准》 GB/T18883 (《民用建筑工程室内环境污染控制规范》) GB50325	《住宅厨房排风道》 JG/T3044-1998	国家居住中心试验中心 国家建筑工程室内环境检测中心等	70%	50	《空气调和及换气设备用管道的构成材料》 JIS A 4009:1997	

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规或日本工业标准 (JIS)	除了JIS 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的 相关标准	国家标准或行业标准					
5	设备设施	暖通和空调系统 (集中供暖、制冷、分户计量技术)	《采暖通风与空气调节设计规范》GBJ19-87 《通风与空调工程施工质量验收规范》GB50243	《采暖居住建筑节能检验标准》JGJ132-2001 《住宅低温辐射电热供暖设计与施工规程》DB101-610-2002	国家空调设备质量监督检验中心等	5%	100		(暖气、冷气系统) BLS HS2003
		暖通和空调系统 (分散采暖、空调节能技术)	《采暖居住建筑节能检验标准》JGJ132-2001 《夏热冬冷地区居住建筑节能设计标准》JGJ134-2001	《住宅低温辐射电热供暖设计与施工规程》DB101-610-2002	国家空调设备质量监督检验中心等	10%	300		(暖气、冷气系统) BLS HS2003
		给水、排水设备系统 (节水卫生系统)		《节水型生活用水器》CJ164 《卫生设备软管》JC886-2001	北京市建筑五金产品质量监督检验站等	60%	100		
		给水、排水设备系统 (水质、水压保障技术)	《生活饮用水卫生标准》GB5749	《饮用净水水质标准》CJ94-1999	国家建筑工程质量监督检验中心等	10%	100	《给水装置构造及材质标准相 关的指令》 1997年厚生省令第14号	
		给水、排水设备系统 (污水处理和回用技术)	《给水排水管道工程施工与验收规范》GB50268 《建筑中水设计规范》CECS30:91 《建筑污水回用技术规范》GB15-88	《二次供水设施卫生要求》GB17051	国家建筑工程质量监督检验中心 北京城市排水集团水质检测中心等	10%	100		

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的 相关标准	国家标准或行业标准					
5	设备设施	给水、排水设备系统 (雨水收集回用技术)	(《建筑给水排水及采暖工程施工质量验收规范》GB50242)	(《居住小区给水排水设计规范》CECS37.94)	国家建筑工程质量监督中心 等	10%	100		
		给水、排水设备系统 (管道直饮水供应技术)	(《生活饮用水卫生标准》GB5749)	(《管道直饮水供水技术规范》)	国家建筑工程质量监督中心 等	5%	50	(《给水装置构造及材质标准相关的省令》 1997年厚生省令第14号)	
		燃气设备系统 (采暖燃气系统)	(《城镇燃气设计规范》GB50028)	(《家用燃气燃烧器具安装及验收规范》CJJ12-99)	深圳市燃气设备检测中心 等	80%	100	(《家用燃气燃烧设备的构造通则》JIS S 2092:1996 (《家用燃气烹饪设备》 JIS S 2103:1996)	(《烹饪用加热设备》 BLS CA:2003)
		燃气设备系统 (洗浴燃气系统)	(《家用燃气(快速热水器)》GB6932 (《燃气燃烧器具安全技术通则》 GB16914)	(《维护和安装维修安全技术规程》 CJJ51-2002 (《城镇燃气输配工程施工及验收规范》CJJ33)	国家燃气器具质量监督检验中心等	80%	200	(《家用燃气燃烧设备的构造通则》JIS S 2092:1996 (《家用燃气热水器》 JIS S 2109:1997)	(《燃气热水器检查规程》JIA C 002:1999 (日本煤气设备检查协会) (《燃气热水器》 BLS GH:2003②)
		生活垃圾处理 (垃圾挤压转运、 填埋技术)		(《城市生活垃圾填埋技术标准》 CJJ17-88)	国家建筑工程质量监督中心 等	5%	100		
		生活垃圾处理 (垃圾生化处理)		(《城市生活垃圾卫生处理工程项目 建设标准》)	国家建筑工程质量监督中心 等	70%	200		

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

产品类别 No.	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了 JIS 以外的标准
		工程建设标准中含强制性条文 相关标准	国家标准或行业标准					
5 设备 设施	生活垃圾处理 (垃圾焚烧处理)		《城市生活垃圾焚烧处理工程项目 建设标准》	国家建筑工程质量检 验中心等	5%	50		
	电气与照明系统	《(建筑电气工程施工质量验收规 范)》GB50303	《(道路与街路照明灯具安全要求) GB7000.5	国家轻工工业光源产 品质量监督检测中心 中国照明电器产品 (北京) 认可检测站	100%	1,000	电器用品安全法	
	消防系统 (公共区域消防)	《(建筑设计防火规范)》 GBJ16-87(97版) 《(高层民用建筑设计防火规范)》 GB50045(97版)		国家防火建筑材料质 量监督检验中心	100%	500	消防法 建筑标准法	
	消防系统 (室内消防)	《(建筑内部装修设计防火规范)》 GB50222		国家消防产品质量监 督检测中心	50%	500	消防法 建筑标准法	
	电梯系统	《(电梯制造与安装)》GB7588 《(电气装置安装工程电梯电气装 置施工及验收规范)》GB50182 《(电梯安装验收规范)》GB10060 《(电梯工程施工质量验收规范)》 GB50310	《(电梯技术条件) GB/T10058-1997 《(电梯安装工程检验评定标 准)》GB1310-88	国家建筑工程质量检 验中心 国家电梯质量监督监督 检测中心等	100%	50	《(升降机的检查标准)》 JIAA 4302:1992	《(电梯(高层住宅用电梯))》 BLS ELU:2003 《(电梯(无机房型电梯))》 BLS ELU:2003
新能源系统 (太阳能供热水 技术及太阳能热 水器)		《(太阳能热水系统设计、安装及工程 验收技术规范)》GB/T18713-2002	全国能源标准化检测 咨询中心	10%	100	《(住宅用太阳能热水器)》 JISA 4111:1997 《(太阳能集热器)》 JISA 4112:1995 《(太阳能蓄热槽)》 JISA 4113:1995	《(太阳能供热热水系统)》 BLS SO:2003	

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持认证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文的相关标准	国家标准或行业标准					
5	设备设施	新能源系统 (太阳能供暖与 制冷技术)		(《被动式太阳房热工设计手册》)	全国玻璃仪器标准化 质量检测中心	5 %	2 0		
				(《被动式太阳房热工设计手册》)	全国能源标准化检测 咨询中心	5 %	2 0		
		配管系统		(《建筑给水硬聚氯乙烯管道设计与 施工验收规范》) CECS41:92 (《建筑给水超薄壁不锈钢塑料复合 管道工程技术规程》) CECS135:2002 (《建筑给水氯化乙稀聚氯乙烯 (PVC-C)管道工程技术规程》) CECS136:2002 (《建筑给水钢塑复合管道工程技术 规程》) CECS125:2001	国家化学建材检测中 心 国家建筑工程质量检 验中心	8 0 %	1, 0 0 0	(《自来水管用聚丙烯已稀管》) JIS K 6787:1997 (《自来水管用聚已稀管》) JIS K 6792:1997 (《架桥聚已稀管》) JIS K 6769:1999 (《聚已稀管》) JIS K 6778:1999 (《铜及铜合金无接头管》) JIS H 3300:1997	(《配管系统》) BLS PI:2003

中国住宅产品认证的现状与中日两国相关标准比较表

No.	产品类别	产品名称	中国的产品认证的依据		检验机构或实验室	保持获证后的国 产品市场占有率	产品形成批量 生产企业概数	法规类或日本工业标准 (JIS)	除了JIS 以外的标准
			工程建设标准中含强制性条文 相关标准	国家标准或行业标准					
6	智能化 产品	物业管理与服务 安全防范系统 信息网络与布线 系统	《(防盗报警控制装置通用技术条 件)》GB12663	《(智能建筑设计标准)》GB/T50314 《(楼宇对讲电控防盗门通用技术条 件)》GA/T72-1994 《(建筑与建筑群综合布线系统工程 设计规范)》GB/T50312-2000 《(城市住宅建筑综合布线系统工程 设计规范)》CECS119:2000	公安部安全防范报警 系统产品质量中心 电子工业信息传输线 质量监督检测中心	40% 10% 10%	200 200 200		考虑到防范措施共同住宅的相关 设计指南[国土交通省] 顺利接入互联网共同住宅的信息 化标准[国土交通省]

“建设部住宅部品标准化 技术委员会” 文件资料

建设部住宅部品标准化技术委员会

建设部办公厅文件

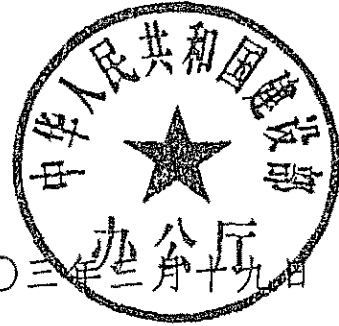
建办标[2003]15号

关于成立建设部住宅部品 标准化技术委员会的通知

各有关单位：

为贯彻国务院办公厅《关于推进住宅产业现代化提高住宅质量若干意见的通知》（国办发〔1999〕72号）的精神，加快住宅部品标准化工作，建立住宅部品标准体系，推动住宅产业现代化，提高住宅建设的质量，经研究决定，成立建设部住宅部品标准化技术委员会，具体负责管理我部归口的住宅部品标准化工作。建设部住宅部品标准化技术委员会秘书处设在建设部住宅产业化促进中心。

附件：建设部住宅部品标准化技术委员会委员名单



二〇〇三年三月十九日

抄送：国家标准化管理委员会

建设部办公厅秘书处

2003年3月20日印发

建设部住宅部品标准化技术委员会委员名单

序号	担任职务	姓名	职务、职称	工作单位
1	主任委员	沈建忠	主任、高工 副司长	建设部住宅产业化促进中心 建设部住宅与房地产业司
2	副主任委员	梁小青	副主任、高工	建设部住宅产业化促进中心
3	副主任委员	徐正忠	教授级高工	建设部科技委
4	秘书长、	章林伟	处长、教高	建设部住宅产业化促进中心
5	副秘书长	刘敬疆	高工	建设部住宅产业化促进中心
6	委员	倪江波	处长、高工	建设部科技司
7	委员	朱长喜	处长、高工	建设部质量司
	委员	马荣	处长、高工	国家经贸委墙改办
8	委员	徐永模	副会长、研究员	中国建筑材料工业协会
9	委员	王有为	副院长、研究员	中国建筑科学研究院
10	委员	姚燕	院长、教高	中国建筑材料科学研究院
11	委员	张雁	秘书长、研究员	中国土木工程学会
12	委员	陶有生	理事长、教高	国家建材工业科教委
13	委员	吕基英	秘书长、高工	中国五金制品协会
14	委员	方启通	副秘书长、高工	中国工程建设标准化协会
15	委员	闫雷光	副秘书长、高工	中国建筑金属结构协会
16	委员	林应清	副局长、教高	上海市住宅发展局
17	委员	刘永根	总工、高工	深圳市住宅局
18	委员	姜红	常务副主任、教高	国家建筑工程质量监督检验中心
19	委员	林海燕	所长、教高	中国建筑科学研究院物理所
20	委员	李引擎	所长、研究员	中国建筑科学研究院防火所
21	委员	吕士健	所长、高工	建设部城市建设研究院
22	委员	林建平	副所长、教高	中国建筑设计研究院居住所
23	委员	王启	所长、教高	中国市政工程华北设计研究院
24	委员	孙英	副所长、高工	中国建筑标准设计研究所
25	委员	束晓前	常务任副主任、高工	浙江省建设科技推广中心
26	委员	李长斌	主任、教高	大连市住宅产业化促进中心
27	委员	徐建国	主任、高工	江苏省建设厅住宅产业化促进中心

28	委员	段孟娟	副总工、高工	北新建材集团
29	委员	赵斌	部长、高工	海尔集团家居集成事业部
30	委员	顾泰昌	主任、教高	中国建筑标准设计研究所
31	顾问	陈燕	教授级高工	
32	顾问	林太珍	教授级高工	
33	顾问	顾启浩	教授级高工	
34	顾问	庄国伟	教授级高工	
35	顾问	刘达文	教授级高工	
36	顾问	开彦	教授级高工	
37	顾问	冯葆纯	教授级高工	
38	顾问	马韵玉	高级建筑师	
39	顾问	陆兴	教授级高工	
40	顾问	林润泉	教授级高工	

建设部住宅部品标准化技术委员会章程

第一章 总则

第一条 根据《全国专业标准化技术委员会章程》制定本章程。

第二条 为了更好地开展住宅部品领域的标准化工作，经建设部批准成立“建设部住宅部品标准化技术委员会”（以下简称标委会）。

第三条 标委会是在住宅领域内从事住宅部品标准化工作的技术组织，负责本领域的部品体系标准化工作。标委会由建设部领导和管理。

第四条 本标委会的宗旨：以经济建设为中心，组织团结全国从事住宅部品研究的专家学者和生产企业，积极参与和广泛开展住宅部品标准化的工作，推进住宅产业化，提高住宅建设的工业化水平和质量。

第二章 工作任务

第五条 在国家有关方针、政策指导下，向建设部提出关于本领域住宅部品标准化工作的方针、政策和实施措施的建议。

第六条 协助制订本领域的标准体系表，提出本领域制、

修订国家标准、行业标准的规划及年度计划的建议。

第七条 根据国家标准化管理委员会、建设部批准的计划，协助组织本领域国家标准和行业标准的制、修订工作。

第八条 负责组织本领域国家标准和行业标准送审稿的审查和标准复审工作，并提出审查结论意见（含标准定为强制性或推荐性的建议）。

第九条 受行政主管部门委托负责组织本领域国家标准和行业标准的宣讲、解释工作；归口管理已批准发布的本领域的有关标准，并对标准在实施过程中出现的问题提出处理建议，收集对已颁布标准的意见。

第十条 受行政主管部门委托，在部品质量监督检验、认证和评优工作中，承担本领域范围内住宅部品质量的水平评价和认可工作。

第十一条 承担本领域范围内与国际有关标准化组织的交流活动。

第十二条 向建设部推荐本领域标准化成果奖励项目。

第十三条 面向社会开展本领域标准化工作，可接受省、市和企业委托承担本领域地方标准、企业标准的制订、审查工作，开展标准信息交流和咨询服务等工作。

第十四条 承担有关部门委托的与本领域有关的其它事宜。

第三章 组织机构

第十五条 标委会由 20-30 名专家委员和若干单位委员组成，设主任委员 1 人，副主任委员 2-3 人。秘书长 1 人，副秘书长 2-3 人。每届标委会任期三年。正、副主任委员和正、副秘书长一般由在职人员担任。需要时可聘请在本领域内享有声誉的专家学者若干人担任标准委员会顾问。

第十六条 委员应积极参加标委会的工作。委员在标委会内有表决和优先获得本标委会的各种技术资料的权利。委员应由本领域设计、科研、制造、安装、使用、营销、教学、监督检验和管理方面具有较高理论水平和较丰富实践经验，熟悉和热心标准化工作，能积极参加标准化活动，具有高级技术职称的人员担任。

委员的产生由有关单位推荐，经建设部审核后聘任，颁发聘书。委员可连聘连任，对不履行职责、无故不参加标委会活动者，或因工作变动不宜继续担任委员者，可随时解聘。标委会可提请有关单位重新推荐人选，报建设部另行聘任。

第十七条 标委会设单位委员。单位委员一般指生产企业委员。单位委员须向标委缴纳会费。

第十八条 标委会设通讯成员。凡与本领域有关的设计、科研、制造、使用、营销、教学等企业、事业单位均可申请，由标委会审查批准。其代表可列席标委会有关会议，发表意见，提出建议，但无表决权。通讯成员有权获得本标委会的

各种技术资料 and 文件。在标准草案审查工作中，标委会将根据专业范围邀请部分通讯成员参加。通讯成员须向标委会缴纳会费。

第十九条 标委会下设秘书处。秘书处设在建设部住宅产业化促进中心。秘书处在秘书长的领导下，负责处理标委会的日常工作。秘书处工作人员原则上由所在单位委派并管理行政工作，必要时经标委会批准可聘请 1-2 名工作人员参加工作。

标委会和秘书处的印章由建设部颁发，秘书处工作细则另文规定。

第二十条 标委会可根据需要建立分技术委员会。分技术委员会的专业技术领域、人员组成、秘书处设置、工作程序等由标委会确定。分技术委员应遵守本章程。分技术委员会的主任委员一般应由本标委会委员担任。分技术委员会委员聘书由建设部颁发。分技术委员会及秘书处印章由标委会颁发。

第二十一条 标委会根据工作需要可设标准制订工作组，负责标准制、修订的具体工作，一俟标准制订任务完成即行撤消。

第四章 工作程序

第二十二条 标委会根据国家标准化管理委员会和建设

部提出的制、修订标准计划的要求，提出国家标准和行业标准制、修订项目的建议，经协调后列入国家标准和行业标准制、修订计划。

第二十三条 标委会根据国家标准化管理委员会及建设部下发的标准制、修订计划，组织实施，指导和督促各起草单位或工作组进行标准的制、修订工作。

第二十四条 秘书处组织对标准送审稿的审查（可作会议审查或函审）。秘书处应在会前一个月或投票前四十五天，将标准送审稿（包括附件）提交给审查人员。标准审查时，原则上应协商一致。如需表决，必须有审查人员四分之三以上的同意（凡函审时未在规定时间内投票及会审时未出席会议也未提出书面意见者，均按弃权计票）。对有分歧意见的标准或条款，须有不同观点的论证材料。

第二十五条 审查通过的标准送审稿，由起草单位或工作组根据审查意见进行修改后，按要求提出标准报批稿及其附件报秘书处。

起草单位或工作组应对标准报批稿的技术内容和编写质量负责。

第二十六条 标委会一般每年召开一次会议（可与审查标准会议结合进行），检查计划执行情况，总结本年度工作，研究布置下一年度的工作计划。

第五章 经费

第二十七条 标委会的经费来源为：

- 1、建设部提供的工作经费；
- 2、委员和通讯成员缴纳的会费；
- 3、开展标准化咨询、服务工作的收入；
- 4、有关方面对标准化工作的资助等；

第二十八条 标委会的经费用于以下方面：

- 1、标委会的活动和秘书处日常工作的开支费用；
- 2、向委员和通讯成员提供资料所需的费用；
- 3、在条件可能时对制、修订标准给予补助；
- 4、标准审查费用；
- 5、其它必要的开支。

第二十九条 标委会秘书处指派专人对经费进行管理，秘书处每年向全体委员作经费收支情况报告。

建设部住宅部品标准化技术委员会秘书处工作细则

第一章 总则

第一条 建设部住宅部品标准化技术委员会（以下简称标委会）秘书处是标委会的常设机构。

第二条 标委会秘书处设在建设部住宅产业化促进中心，秘书处在秘书长的领导下负责处理标委会的日常工作。

秘书处工作纳入所在单位的工作计划，受所在单位领导和管理。

第二章 任务

第三条 秘书处根据委员会的意见，向建设部提出本领域制、修订标准的规划和年度计划，以及标准主要起草单位和参加单位的建议。

第四条 与起草单位建立经常性联系，掌握标准制、修订计划的执行情况。

第五条 组织国家标准和行业标准送审稿的审查工作。

第六条 根据标委会的决定向建设部推荐本专业成果奖励项目。

第七条 负责组织本领域标准宣讲、解释和收集意见工作。

第八条 受有关部门委托，组织开展部品质量监督检验、认证、

评优等工作中的本领域部品标准的评价工作。

第九条 组织开展面向社会的本领域标准化工作。受省、区、市和企业的委托，组织本专业地方标准、企业标准的拟订、审查、宣讲、咨询等技术服务工作。

第十条 做好经常性吸收单位委员和通讯成员的工作。负责与单位委员、通讯成员的联系，按时发送资料，了解他们的要求。

第十一条 负责管理标委会的印章。

第十二条 负责标委会的会费收取与经营管理，编制年度经费预算报告，经标委会批准后执行，并编制年度经费决算。

第十三条 定期召开秘书处会议，商讨秘书处日常工作，检查标委会决议的执行情况。

第十四条 在标委会上提交秘书处工作报告；负责起草标委会年度工作总结。

第十五条 进行标委会换届工作，提出标委会组成方案的建议。

第三章 附则

第十六条 秘书处工作人员原则上由所在单位委派，必要时经标委会批准可聘 1-2 名工作人员参加工作。

第十七条 本细则自标委会通过之日起实行。未尽事宜由标委会正、副主任委员和正、副秘书长研究确定，并在标委会召开年度会议时补充报告。

建设部住宅部品标准化技术委员会经费管理细则

第一条 根据《建设部住宅部品标准化技术委员会章程》制定本细则。

第二条 建设部住宅部品标准化技术委员会（以下简称标委会）的经费按照专款专用的原则筹集和开支。

第三条 经费的预、决算由标委会审定，秘书处执行。秘书处每年向标委会作收支情况报告，并书面报告建设部主管部门。

第四条 标委会经费来源：

- 1、建设部提供的工作经费；
- 2、委员和通讯成员缴纳的会费；
- 3、开展标准化咨询、服务工作的收入；
- 4、有关方面对标准化工作的资助。

第五条 会费标准

单位委员：每年 20000-30000 元

通讯委员：每年 1000-2000 元

其它委员（除学校与政府管理部门外）：每年 500-1000 元

第六条 会费由秘书处负责收取。

第七条 会费缴纳时间为每年的 3 月 31 日之前。

第八条 标委会的经费由秘书处单独立帐，专项管理。

第九条 经费使用范围

- 1、标委会活动和秘书处日常工作的开支；
- 2、资料印刷、购置费；
- 3、其它必要开支。

第十条 会费开支原则上按标委会批准的预算执行，金额在 500 元以下（含 500 元）由秘书长批准，500 元以上由主任委员批准。

建设部住宅部品标准化技术委员会工作计划

(征求意见稿)

建设部住宅部品标准化技术委员会(以下简称标委会)在建设部有关领导的关怀下,以及建设部有关司局的大力支持下,已经建设部批准成立(建办标[2003]15号)。为进一步落实建办标[2003]15号文的要求,尽快开展住宅部品标准化工作,现将标委会的筹备工作和近期工作安排汇报如下:

一、 标委会的筹备

- 1、 起草了标委会的章程(附件一),标委会秘书处工作细则(附件二)等文件
- 2、 进行了标委会委员的登记工作
- 3、 编制了“住宅部品标准体系框架”(附件三)
- 4、 筹备标委会第一次工作会议

二、 标委会近期工作安排

- 1、 召开标委会第一次工作会议
- 2、 制定住宅部品标准编制工作计划

住宅部品标准,主要解决部品的定义和概念、部品的系统构成、部品的规格系列与模数尺寸、部品的功能要求与判定检验方法等。

计划在今年下半年编制完成如下两个标准,同时探索住宅部品标准的框架和编制经验。

- 住宅墙体保温系统部品标准
- 住宅内隔墙系统部品标准

我们根据当前的需要，以及现有的工作条件，提出近期拟开展以下标准的编制计划：

- 住宅屋面系统部品标准
- 住宅整体橱柜
- 住宅整体卫生间
- 住宅厨卫排烟通风系统部品标准
- 住宅管束与布线系统部品标准
- 住宅太阳能热水供应与采暖系统部品标准
- 住宅小区智能化系统部品标准

三、 标委会机构的设置：

1、建立标委会秘书处，其日常工作将根据标委会的章程和秘书处工作细则，开展以下六方面的工作：

- 组织本领域国家标准和行业标准的编制、宣讲、解释工作，以及归口管理已批准发布的本领域的有关标准
- 组织开展住宅部品和成套技术的认定和推荐工作
- 组织开展住宅部品标准的评价工作
- 开展住宅部品标准化的研讨和培训工作
- 开展住宅部品标准化国内、国际的信息和技术交流
- 组织本标委会的委员学习和商讨国家有关住宅建设的法规

和政策，以便更好的指导标委会的工作。

近期主要工作：

- 落实秘书处办公机构、设施和相关人员的分工

- 通过住宅产业网、住宅产业杂志以及建设报、房地产报、建材报等媒体开展宣传工作

- 制作和编辑标委会的网页、通讯（内部交流）

2、分批组建分委会

根据住宅部品标准体系框架，拟建立七个分委会：

- 结构部品标准分委会

- 外围护部品标准分委会

- 内装部品标准分委会

- 厨卫部品标准分委会

- 设备部品标准分委会

- 智能化部品标准分委会

- 居住区配套部品标准分委会

3、做好吸纳单位委员和通讯员的工作

希望各位委员提出意见和建议

住宅部品标准化技术委员会秘书处

二〇〇三年六月

技术标准制订修订项目申请表

项目名称:

主编单位:

标准类别:

申请时间:

中华人民共和国建设部标准定额司制

技术标准制订修订项目申请表

标准类别：

编号：

项目名称				主编单位	
制订 或修订		被修订 标准号		计划起 止时间	
<p>项目任务的目的、意义：</p>					
<p>适用范围和主要技术内容：</p>					

有无强制条文（如有说明主要内容）：

现有工作基础和需解决的重点问题：

与有关法律、法规、相关标准的协调情况：

拟采用的国际标准或国外先进标准编号及名称：

主编人姓名：

年龄：

学 历：

职 称：

职务：

外语水平：

编制组总人数：

编制工作进度、计划：

编制经费预算总计：	万元；
其中：编制单位自筹	万元；
申请补助	万元；
其 它	万元；

申请的单位名称：建设部住宅产业化促进中心

联系人姓名：

单位负责人签字：

(公章)

20 年 月 日

通讯地址：

邮政编码：

开户银行帐号：

电 话：

管理机构审核意见

审核人签字

(公章)

负责人签字

20 年 月 日

标准定额司审核意见

标准规范处签字

司领导签字

20 年 月 日

说 明	<ol style="list-style-type: none">1. 本表由申请单位填写（一式三份），送管理机构签署意见后，报建设部标准定额司2. 标准类别指工程建设标准或建设工业产品标准（包括国家标准、行业标准等）；3. 编号不填写4. 工程建设标准不填写采标情况。
--------	---

住宅部品体系框架

我国住宅建造的水平与发达国家相比有很大的差距，住宅建造的生产效率仅相当于美国和日本住宅建造效率的 1/6-1/5，究其原因还是住宅建设的工业化水平较低所致。虽然在我国提出发展建筑工业化始于 20 世纪 60-70 年代，但通过几十年的努力至今尚未缩小与发达国家的差距。建筑工业化是住宅产业化发展的基础，建筑工业化除了要发展适应工业化生产建造方式的建筑体系，离开了建筑材料的部品部件化 (Components) 也是难以实现的。长期以来由于受到体制的限制，部门之间相互脱节，彼此衔接的不够，建材生产部门非常重视发展各类基本建材以及新型建材的开发，建材的品种几乎不亚于国外，基本上人家有什么我们也有什么，但忽略了建筑材料的部品部件化发展。由于尚未形成建筑材料的部品部件化生产与供应，建造用材还是以基本的原材料生产供应方式，致使施工现场的手工再加工作业的工作量非常之大，导致了施工效率低。工程质量也受到工匠水平高低等人为因素以及现场工作条件的限制而参差不齐。住宅部品部件化，就是要将由材料商生产供应基本的建筑材料和单一制品到施工现场，转化为将基本建材和制品通过在工厂的部品部件化生产再供货，使之由供应原材料(现场需再加工)向供应半成品(现场无需再加工，只是装配)转化，提高了工业化水平，推动了产业化发展。住宅部品部件化就是最大限度地实现住宅部品部件的标准化和通用化，实现住宅部品的工业化生产、社会

化协作配套供应。

1999 年国务院办公厅转发建设部等八部委《关于推进住宅产业现代化提高住宅质量的若干意见》(72 号)文,文件中明确了建立住宅部品体系是推进住宅产业化的重要保证的指导思想,同时也提出了建立住宅部品体系的具体工作目标:“到 2005 年初步建立住宅及材料、部品的工业化和标准化生产体系;到 2010 年初步形成系列的住宅建筑体系,基本实现住宅部品通用化和生产、供应的社会化”。

一、住宅部品部件化对推动住宅产业现代化的发展具有积极作用

住宅产业的发展应该类似与汽车工业,没有汽车零部件的发展汽车工业的发展是难以想象的。住宅也是一个完整的商品,但它的生产制造不同于一般的商品,它不是在固定工厂车间里直接生产加工制作而成,而是在施工现场(流动的生产车间)搭建而成,因此住宅部品化的水平高低,直接影响到住宅建造的效率和质量。当前我国建筑施工人员大多是民工,人员的素质和技术水平非常低,对推广应用新技术和新材料有相当大的困难。建筑材料部品部件促进了材料的系统配套与组合技术的系统集成,它也是技术的载体,因此建筑材料部品部件化有利于推广应用新技术,提高住宅的科技含量。这也是国外为什么要普遍将材料和技术系统化(System)的原因。建筑材料部品部件化,将基本建筑材料与制品在工厂里部品部件化,使之达到现场安装简单易行,这样就可以大大的提高房屋建

造生产效率。另外，工厂的生产条件，质量控制手段都要比施工现场好的多，因此在工厂生产的部品部件更有利于保证质量，这也是提高住宅质量的一个有效的保证途径。也易将质量责任划清，便于工程质量管理 and 保险制度的推行实施。国外发展建筑材料部品部件化的成功经验非常值得我们认真学习和借鉴。

法国混凝土工业联合会和法国混凝土制品研究中心在 20 世纪 70 年代后，吸收了 50-60 年代法国推行建筑工业化经验，在此基础上，经过多年的努力，编制出一套 G5 设计软件系统。这套软件系统把遵守同一模数协调，在安装上具有兼容性的建筑部品（主要是楼板、柱、梁、楼梯、围护构件、内墙、和各种管道）汇集在部品目录中，它告诉使用者有关选择的协调规则、各种类型部品的的外形、技术数据和尺寸数据、部品之间的连接方法，特定建筑部位的施工方法等等。

瑞典从 50 年代开始，在法国的影响下推行建筑工业化政策，大力发展以通用部品为基础的通用体系。目前瑞典的住宅建造中，采用通用部品的住宅占 80% 以上。

丹麦以发展“产品目录设计”为中心推动通用体系发展。将通用部品部件称为“目录部件”。每个厂家都将自己生产的产品列入部品目录，汇集成“通用体系部品总目录”，设计人员可以任意选用总目录中的部品进行住宅设计。

日本与其他西方工业发达国家一样，二战后也遇到了战后重建的问题，尤其是需要大量建造住宅。日本政府为了推动日本住宅工

业化的发展，在学习和借鉴丹麦、瑞典、法国等欧洲国家发展住宅产业化的经验，于1960年建立了公营住宅KJ制度，即在公营住宅建造中推广采用工业化生产的规格部件。1966年日本建设省发表的“住宅建设工业化的基本设想”中，重点指出“为了强有力地推动住宅建设工业化，有必要进行建筑材料和部品的工业化生产，使施工现场的作业转移到工厂中，以提高生产效率，此后在日本出现了住宅部品。1973年日本建设省组建了“住宅部品开发中心”（86年更名为住宅部品认定中心），并制定了“优良住宅部品（BL部品）审定制度，1987年在此基础上，日本建设省正式批准为“优良住宅部品（BL部品）认定制度”。至今日本BL认证中心已建立了58类住宅部品的认定标准，并开展了相应的认定工作。日本政府推行优良住宅部品认定制度，大大推动了日本建筑与住宅的工业化水平的提高，有效地促进了住宅部品体系的建立，以及建筑材料与制品的更新换代。

二、建立我国住宅部品部件体系

“ISO/FDIS 6707-1（2002E）房屋和土木工程处 - 词汇 - 第一部分”中有关建筑材料一节中，对建筑材料的通用名称，给出了材料（Material）、部品（Component）和产品（Product）三个定义：

Material: substance that can be used to form products or construction works

Component: products manufactured as a distinct unit to serve a specific function or functions

Product : Item manufactured or processed for incorporation in construction works

其中 component 最接近于我们理解的建筑部品，可译成为：“制成为一个独立部件的产品，用于完成一种或多种功能”。

住宅部品的概念：住宅部品是构成住宅建筑的组成部分，是住宅建筑中的一个独立单元，它具有规定的功能。按照住宅建筑的各个部位和功能要求，将住宅进行部品部件化的分解，使其在工厂内制作加工成半成品（即部件化），运至施工现场，达到在工程现场组装简捷、施工迅速，并保证部品安装就位后，能确保其规定的技术要求和质量要求，发挥其功能作用。再通俗的讲，住宅（成品）是由住宅部品组合构建而成，而住宅部品（半成品）是由建筑材料、制品、产品、零配件等原材料组合而成；部品是经过在工厂内生产组合好，作为系统集成和技术配套整体部件，达到在工程现场组装简捷、施工迅速，提高生产效率，保证工程质量的目标。

日本建设省根据住宅部品的概念，将住宅部品分为三大类：

——构成住宅躯体的必要部件，并发挥其应有的功能作用（如结构构配件、楼梯、外围护体、门窗、屋面、内墙、内装部件等）

——装备于住宅体内设备与部件，并发挥其应有的功能作用（冷热水、暖、电、燃气、通风换气、电梯、消防、照明、智能化、配管、厨卫设施、中水回用、新能源利用等系统和设备）

——住宅体外，但与居住生活密切相关，有助于生活功能的部件（停车设施、信报箱、垃圾处置、园林设施、健身设施、歇息设

施等)

建设部住宅产业化促进中心成立伊始，就收集了大量的国外相关资料进行了对比研究，在认真分析日本 BL、美国 Sweet's、德国的 Bertelsmann 部品和产品分类体系，根据我国住宅产业化发展的特点，将住宅部品体系的框架划分为如下四个子系统：

W: 外围护部品（件）体系

W10: 外墙围护

W20: 屋面

W30: 门、窗

N: 内装部品（件）体系

N10: 隔墙

N20: 内门

N30: 装饰部件

N40: 户内楼梯

N50: 壁柜

⁶⁰
N~~10~~: 卫生间

⁷⁰
N~~20~~: 厨房

⁸⁰
N~~30~~: 排烟换气风道

⁹⁰
N~~40~~: 配管系统

S: 设备部品（件）体系

S10: 暖通与空调系统

S20: 给水排水设备系统

S30: 燃气设备系统

S40: 电气与照明系统

S50: 消防系统

S60: 电梯系统

S70: 新能源系统

S80: 智能化系统

P: 小区配套部品（件）体系

P10: 室外设施

P20: 停车设备

P30: 园林绿化

P40: 垃圾贮置

三、尽快搞好住宅部品的标准化工作

为了尽快推进住宅部品体系的建立，建设部批准成立了“建设部住宅部品标准化技术委员会”，该标委会的成立将大大推动住宅部品的标准化工作，逐步制定住宅部品的各类标准，为促进住宅部品体系的建立和开展住宅部品的认证工作创造条件。通过住宅部品标准化工作，将明确各类住宅部品的定义及部品的系统构成、模数与规格尺寸系列、部品的功能与性能要求以及功能试验方法与检验要求等

日本 BL 住宅部品认证制度概要

日本住宅部品认定制度（简称 BL 认定制度）作为日本权威的住宅部品质量审定制度，自建立以来，日本 BL 认定制度对促进日本住宅部品的技术更新换代，提升住宅综合功能质量，推动住宅工业化发展起到极其关键的作用。

（一）、日本财团法人 Better Living（简称 BL）

BL 作为日本国土交通省的外围组织，是一个有一定政府职能的半官方机构，其财务、人事、业务受国土交通省住宅局的直接领导，中层以上干部有建设省的干部，也有其他机关来的干部。

1、 BL 简介

BL 的前身为日本财团法人住宅部品开发中心，1973 年经日本建设大臣批准，作为公益法人由建设省及有关团体共同出资九亿日元成立。1987 年正式更名为财团法人 Better Living（简称 BL 中心）。在建设省的指导和帮助下，BL 中心的重要工作之一就是优良住宅部品进行认定，这大大提高了住宅部品的优良率和技术开发水平，提高了住宅的建造水平，保护了消费者的利益，推动了住宅工业化的发展。

2、 BL 组织机构

BL 的领导决策机构由会长、理事长、常务理事、理事组成，主持日常工作的主要是理事长、常务理事、在 BL 工作的理事及各部部长。BL 内设总务部、研究企划部、新事业推进部、业务部、住宅部、情报部、筑波建筑试验中心、住宅部品评价中心、住宅评价中心、审查登录中心。评价委员会的专家学者有 400 多人，分别来自日本的大学教授、设计事务所、都市公团、研究院所。对各专业委员会的成员，定期发给一定的津贴。

（二）、优良部品认定制度发展情况

1、 建立优良部品认定制度的目的

日本自上世纪六十年代后，经济高速增长，城市人口急剧增加，对住宅的需求激增，政府拿出巨额资金建设中低收入住宅，同时由于居民购房能力的提高，住宅的飞速发展使得住宅产品部件的质量要求更高。为此日本建设省制定了一系列住宅产业工业化政策，对住宅部品的质量和价格加强了管理，并扶持了一批住宅部品生产企业。

通过实行住宅部品认定制度，鼓励住宅部品的技术创新和工厂化生产，提高部品质量的同时稳定了价格，有力推动住宅建造工业化，加快了工程建设周期，使得性能优良的部品得到广泛推广普及，最终提高住宅的功能质量和整体建造水平。

2、BL 认定制度发展历程

日本自 1960 年开始在公共住宅中实行了 KJ 制度，即公共住宅中推广采用工业化标准部件，成为批量生产住宅、确保住宅质量的重要措施。1973 年经日本建设大臣批准，进一步创立了优良住宅部品（BL）认定制度。1974 年建设省以第 948 号告示颁布了“优良住宅部品认定规程”。1978 年开始对外发行《建设大臣认定优良部品综合目录》，将原 KJ 部品转为 BL 部品。1987 年建设省正式授权 BL 中心进行审定工作，随后将“财团法人住宅部品开发中心”更名为财团法人 Better Living（简称 BL 中心），负责 BL 部品的认定工作。1981 年在建设省等资助下，于筑波专门投资建立了设备先进的“性能检测中心”。至今已对 60 类住宅部品进行了 BL 认定，发放的 BL 认定标识数目超过了 1 亿枚，极大地提高了住宅部品的优良率。

3、BL 部品的特征

（1）BL 部品由于其性能经过第三者公正、正确的确认，因此可信性高，可放心使用。

（2）BL 部品由于其制造企业的质量管理系统、供应和售后服务等以及住宅部品制造企业的体制，都经过正当的审查，因此可信性更高，更可放心使用。

（3）BL 部品，其无偿修理保证的期限比通常部品长。一般的无偿修理保证期限是 1 年，而 BL 部品则为 2 年。并且，即使超过 2 年，在一定期间内（根据部品种类而定），也能够实施住宅部品的特定功能等的质量保证。

（4）BL 部品（标有 BL 标志的部品），有保证责任和赔偿责任两个保险（BL 保险），因此，能够得到住宅部品制造企业很完善的售后服务。

（5）BL 部品的可更换零件（包括代替品）期间在 10 年以上，因此，在保持住宅部品的基本性能的一定期间内，无需顾虑因没有可更换的零件而需要更换住宅部品的情况。

（6）为了向使用 BL 部品的消费者提供服务支持，设置了“BL 部品顾客咨

询室”，解答关于购买后的保修问题和咨询。

(7) BL 部品是能够利用住宅金融公库的增额融资的部品。

4、BL 部品的认定与推广

(1) 认定的对象

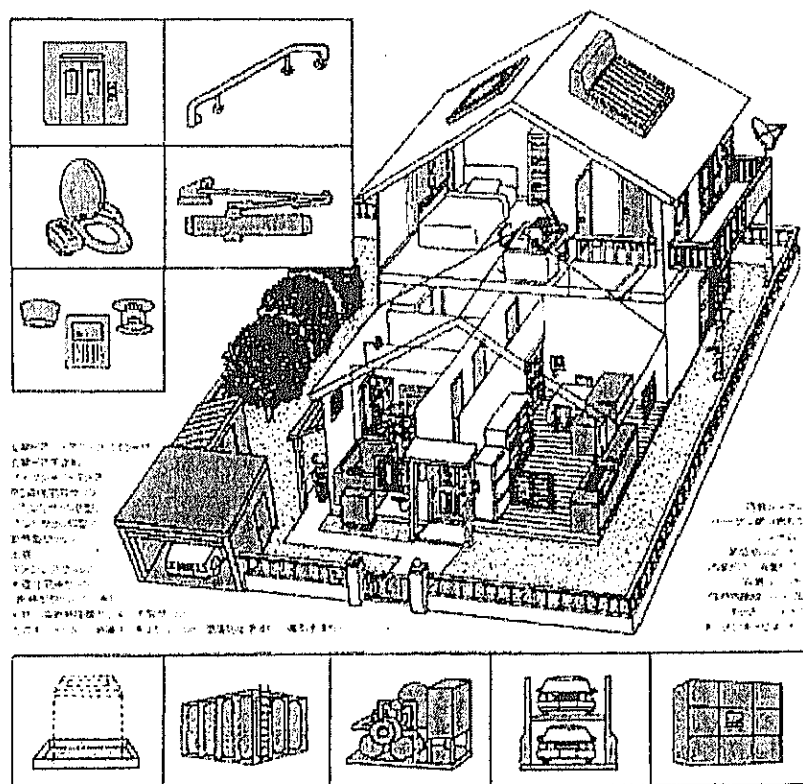
成为认定对象的住宅部品，是“在构成住宅的骨架、内外装修或建筑设备的组件（包括住宅附属的部分）中，由工厂生产的部品，以及通过认定能够增进消费者利益的部品。”

住宅部品从住宅构成方面分为以下几大部分

A. 与住宅一体，能发挥功能的部分（如果没有这个部品，就不能构成住宅）
楼梯、扶手、内装修组件、储藏组件、窗户和门等很多的部品。

B. 在住宅中装备的、能够单独发挥功能的部分

热水供给设备、制冷制热设备、换气设备、厨房设备、配管、照明等的设备系列部品。



C. 在住宅外，具有有助于生活功能的部分

室外设备、停车装置、室外储藏组件、信箱等各种各样的部品。其他如家电制品、家具、工具、汽车等，虽然也是生活中不可欠缺的，但不属于住宅部品。

住宅是由很多的部品、构件构成的。（如上图）

（2）认定的条件

符合以下所有条件的住宅部品，可认定为优良住宅部品（BL 部品）。

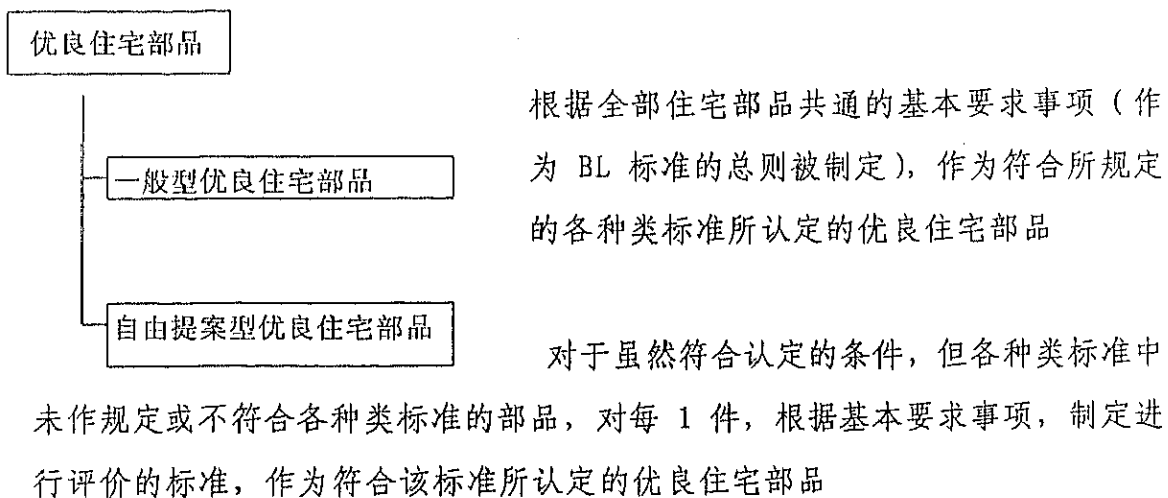
[主要的住宅部品]

门、窗、扶手、厨房、热水器、浴室组件、洗脸化妆组件、电梯、换气系统等

- ① 功能优秀，能够提供舒适的居住环境
- ② 安全性能优秀
- ③ 耐久性能、维护性能优秀
- ④ 有正确的施工保证
- ⑤ 能够提供确实供应、质量保证和维护管理服务

（3）认定的分类

认定分为“一般型优良住宅部品”和“自由提案型优良住宅部品”进行。

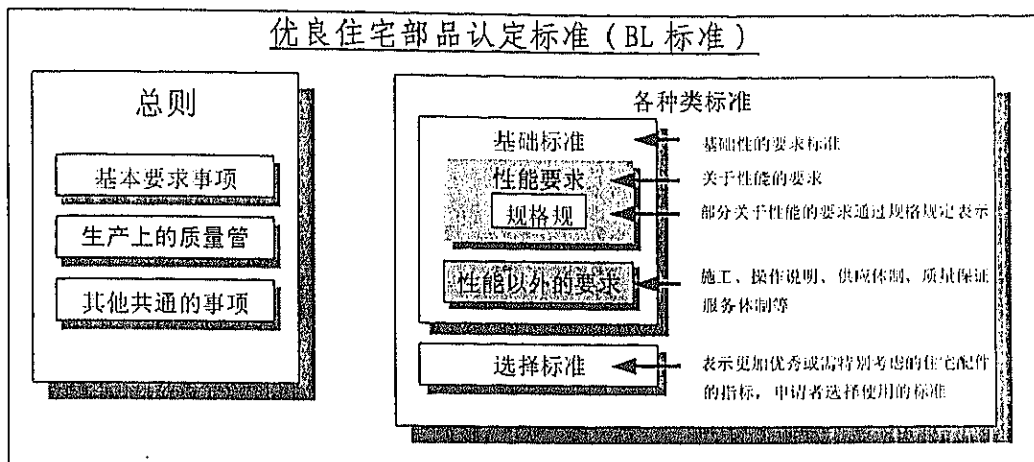


5、一般型认定

（1）认定标准

作为成为认定对象的住宅部品应该符合的标准，制定了优良住宅部品认定标准（BL 标准）。BL 标准由规定了认定优良住宅部品的全部部品统一的、共通的要求方针的基本要求事项等的“总则”，以及据此规定了各种类详细的要求事

项的各种类标准构成。



A、对各种类标准的符合评价

对各种类标准的符合评价，由该财团指定的评价机关（指定评价机关）受理，申请认定时，提交指定评价机关发行的评价书。

对于以下①、②的情况，从进行高效率评价的观点出发，可通过确认该认证的证明书，代替生产上的质量管理评价。

① 所申请部品的制造工厂具有 ISO9000s 的审查登记。

② 所申请部品的制造工厂具有 JIS 工厂的认定。

目前 2002 年 6 月，指定评价机关有：

○ (财) Better Living 住宅和住宅部品评价中心

(评价对象种类：所有种类)

○ (财) 日本燃气机器检查协会

(评价对象种类：燃气热水器、烹调用加热器、燃气警报机器、密闭式热水炉、浴缸、电热水器、厨房系统)

B、认定申请

▲ 认定申请者的条件

提供住宅部品的经营业者，无论是国内外、规模大小等，均可以申请。

▲ 申请认定的方法

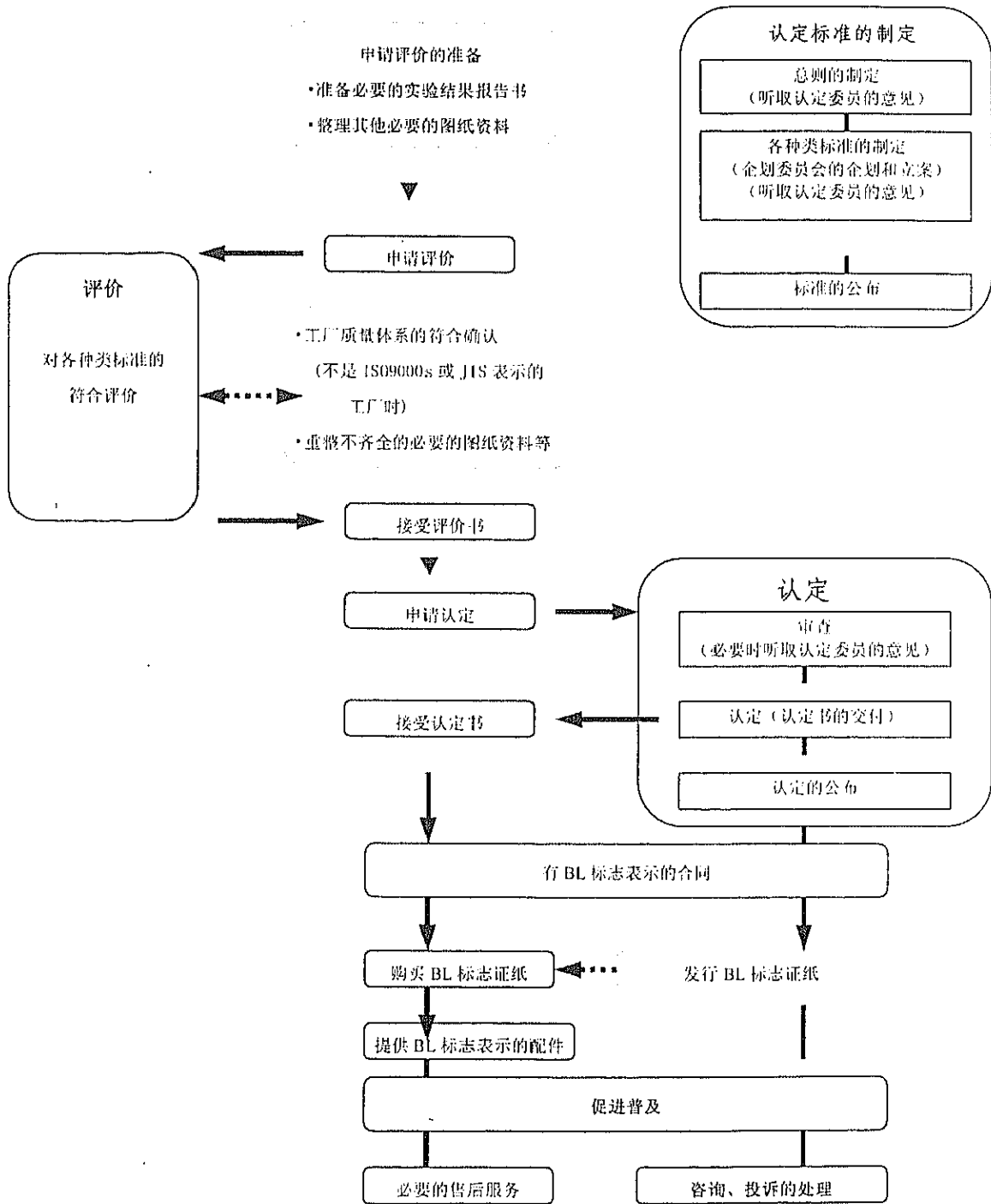
认定申请者需提交认定申请书、指定评价机关发行的评价书、设计图纸资料、试验结果报告等申请所必需的资料。任何时候均可申请认定。

(2) 优良住宅部品认定制度的流程图 (一般型)

指定评价机关

申请者

(财) Better Living



C、 认定的方法

认定的方法是，确认指定评价机关发行的评价书、以及其他认定申请所必需的资料完全齐备，并且，综合判断关于该申请者和该申请部品的资料，必要时还要听取认定委员的意见。认定委员一般委托对于住宅部品有学识经验的人、代表一般消费者意见的人、以及相关行政机关的职员等担任。

认定的结果可否，将通知申请者。对于“可”的申请者，颁发优良住宅部品认定书。

D、 认定的公布

认定者姓名、接受认定的住宅部品的认定号码、种类、名称和样式等，将在主页等上面公布。

F、 认定的有效期

认定的有效期为从认定之日起，至5年后的该日所属的会计年度（4/1—次年3/31）的年末。

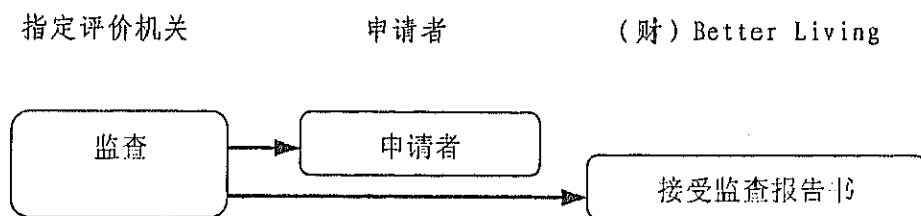
例如，认定日为2002年7月31日时，截止日期则为5年后的2007年7月31日所属的会计年度的最后一日。（即有效期是至2008年3月31日的5年零8个月）

6、 监查

为了定期确认经认定的住宅部品的性能和生产上的质量系统等是否持续保持，指定评价机关每年进行1次监查。

指定评价机关向相应财团报告监查的结果，根据其报告的内容，确认认定的保持状况。

监查的流程图



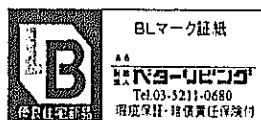
7、 认定的更新

认定企业更新认定时，需在认定有效期内提交优良住宅部品更新申请书和附加文件。

8、优良住宅部品的表示

在接受了认定的住宅部品上，必须粘贴 BL 标志证纸，表示确定是优良住宅部品。对于没有 BL 标志的产品，不能适用 BL 部品保险制度。敬请注意。

(示例)



另外，也可以使用刻上的标志和喷漆等 BL 标志证纸以外的方法表示。

9、认定的变更等

A、认定的变更

在认定的有效期内，想要进行对优良住宅部品的性能或规格有巨大影响的变更等（也包括制造工厂的变更）时，要预先进行变更的申请，接受许可。此时，必须重新接受指定评价机关颁发评价书。

变更认定部品的供给者所有权、组织或经营者时，以及对于部品进行轻微改变（样式名称的变更等）时，需要明确注明。

B、优良住宅部品供给的中止等

中止、或想要中止已接受认定的种类和样式的全部或部分部品时，需预先提交优良住宅部品供给中止等申报书和附加资料。

C、认定的取消

即使在认定的有效期内，接受认定者如果符合以下任意一项时，有时要被取消认定或暂时停止认定。

此时，需交还优良住宅部品认定书。

- (1) 证明使用欺骗及其他不正确的手段接受认定时
- (2) 1年以上未提供接受认定的住宅部品时
- (3) 该财团理事长指示变更已接受认定的住宅部品的性能或生产上的质量管理，但在规定的期间内未变更相应性能等时
- (4) 提供与认定的申请内容有显著差异的住宅部品等，在相关业务上有不诚实行为时
- (5) 被证明破产，未得到复权时

D、认定的继承

认定企业将已接受认定的住宅部品全部事业转让时，其继承者在接受继承之后，需尽快向该财团提交变更申报书和附加文件。

继承后制造工厂有变更时，需接受指定评价机关的生产上的质量管理评价。

E、认定变更等的公布

在已被认可认定变更的申请时，或已受理认定的变更、认定部品提供的中止等的申报时，或进行了认定的取消时，该部品的认定号码、种类、名称和样式都将在该财团的主页上等处公布。

F、普及和宣传

该财团为了普及 BL 部品，正努力进入广泛使用杂志、报纸、互联网等的大众传播和多媒体的 PR、住宅相关的活动等。并且，利用数据库，在互联网上进行认定住宅部品的相关信息的检索服务。

G、咨询和投诉处理

该财团设置了“顾客咨询室”，作为接受关于 BL 部品或 BL 制度的来自消费者的咨询和投诉的窗口。

10、BL 部品保险制度

A、BL 部品保险制度的概要

(1) 保险制度的目的

1) BL 部品在万一出现质量问题和缺陷时，认定企业能够很容易地对顾客进行充分的售后服务、或损失赔偿，因此，能够保护消费者并且提高对 BL 部品的信任性。

2) BL 部品在万一出现质量问题和缺陷时，认定企业为了进行修理或损失赔偿，能够通过保险金补偿损失，这有助于认定企业稳定、合理的经营。

(2) 保险的内容

1) BL 部品保证责任保险

作为保险金，将支付对 BL 部品本身的质量问题和缺陷进行无偿修理所需要的费用。

2) BL 部品赔偿责任保险（产品赔偿责任保险）

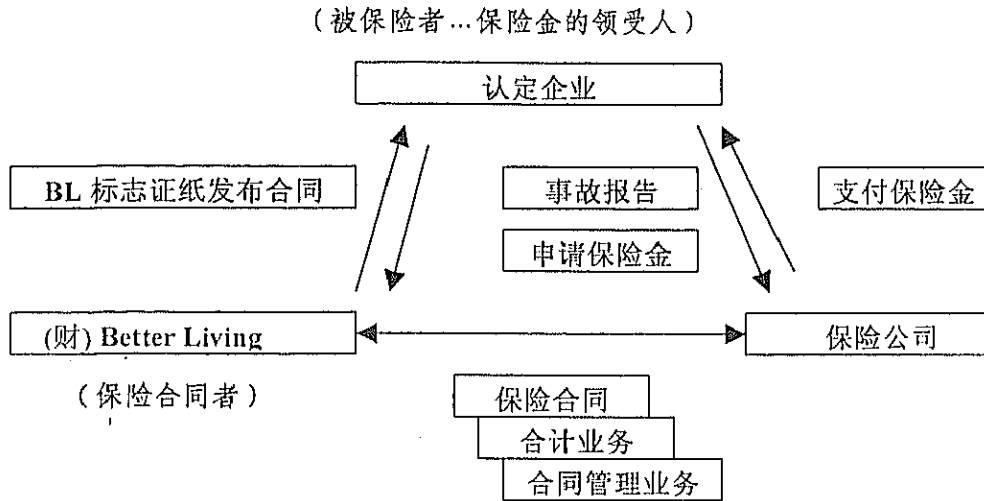
作为保险金，将支付因 BL 部品的质量问题和缺陷造成的用户或第三者身体和财物的损伤时所需要的损害赔偿金。

(3) 成为保险对象的住宅部品

被认定为优良住宅部品、并贴有 BL 标志证书等，表示确实是 BL 部品的住宅部品均可成为保险对象。

(4) 保险的合同

此保险是该财团与保险公司缔结的以所有 BL 部品为对象的保险合同，因此，认定企业无需再参加保险或更新手续。



B. BL 部品保证责任保险

(1) 保险对象的损害

1) 发现因设计和制造或安装工程的原因，造成质量问题和缺陷时，认定企业为履行对用户进行的无偿修理保证，所需要的直接工程费用，由保险公司作为保险金支付。

2) 在此所谓的“发现”是指，通过认定企业对质量问题和缺陷的定期检查、或用户的通报而知道的。

3) “安装工程”包括由于 BL 部品的搬运等，在移动时，认定企业或施工業者进行的再次安装工程。

(2) 保险对象的期限 (保险责任期限)

1) 在 BL 部品开始安装到住宅、并交工后，保证书等中规定的一定期间就是保险责任期限。另外，保证书等规定的一定期间也称作“各种类附表规定的期限”。

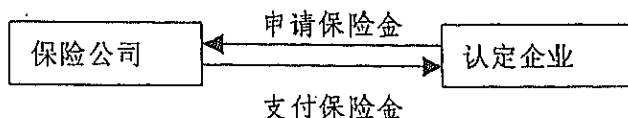
2) 对于新建住宅，BL 部品在与建筑物一体交工的情况下，将住宅部品的用户能够进入该建筑物中居住的时间，作为安装交工的时间。

(3) 保险金的领受人 (被保险人)

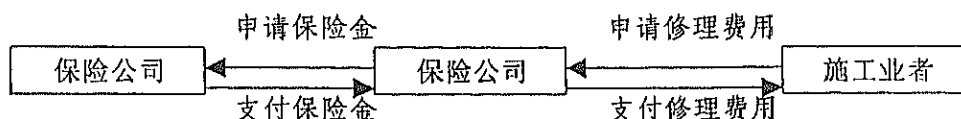
1) BL 部品的认定企业是保险金领受人。

2) 及时自己公司不进行修理, 而委托施工业者时, 如果认定企业申请, 保险公司都将支付保险金。

· 认定企业自己修理时



· 委托施工业者时



(4) 保险金支付标准

质量问题和缺陷的修理所必需的直接工程费用, 通过以下公式计算获得支付。此项费用仅限于被认为是必要的标准的费用。

1) 直接工程费用

支付对象	内 容
① 更换部品价格	根据修理规定的更换部品价格。 但是, 当该住宅部品因质量问题和缺陷不能修理时, 则相当于同一住宅部品的价格。
② 人工费	将按照修理规定的工程承担者 1 小时的平均工资乘以实际工作需要的时间, 依此为标准支付。
③ 住宿费	以按照修理规定的包括税、服务费在内的基本住宿费为标准支付。必须附有旅馆、饭店等的公用发票 (明细)。
④ 交通费	支付从认定企业或施工业者的修理负责部门的所在地, 至该修理物件所在地往返所需的交通费。 A) 乘坐电车、火车或公共汽车时, 往返交通的实际费用。但是, 对于电车、火车, 只支付普通乘车费用 (包括快车、特快的车费), 软席费用除外。原则上不能利用包租车和出租车。 B) 使用自己公司的汽车时, 支付相当于最低限度所需汽油费的金额。要在保险金申请书记录栏中记入所经道路和大概汽油费。

⑤附加工程 费	临时工程费用等
------------	---------

2) 支付金额

① 关于 1 次修理的支付金额

1 次修理的支付金额如下。

(直接工程费用合计金额 - 2,000 日元) × 4/5

② 全部 BL 部品的支付限度额 (总贴补限度额)

每年 20 亿日元

适用于 BL 部品所有种类的贴补合计金额, 并且, 1 次事故 (同一被保险人, 同一原因造成的系列事故) 的贴补限度额为 5 亿日元。

11、BL 部品赔偿责任保险

(1) 保险对象的损害

因设计制造或安装工程造成的质量问题和缺陷, 而发生的偶然事故, 被保险人要对用户等第三者承担法律上的赔偿责任, 保险公司支付保险金, 作为必须对被害者支付的损害赔偿金。共分为以下两大部份。

1) 对人赔偿

在入住者或行人等第三者受伤、死亡时赔偿。

2) 对物赔偿

在入住者或行人等第三者的财物被损坏或污损时赔偿。

(2) 保险对象的期限 (保险责任期限)

1) BL 部品从开始安装到住宅中并交工的时刻起, 就成为保险的对象。

2) 此保险与 13-2 的 BL 部品保证责任保险不同, 没有“安装交工后一定期间 (2 年、3 年、5 年或 10 年) 以内”的限度, 只在 (财) Better Living 和保险公司之间的保险合同变更时到期。

3) 但是, 安装交工后超过 2 年, 进行再次安装工程时, 因此发生的事故不作为保险对象。

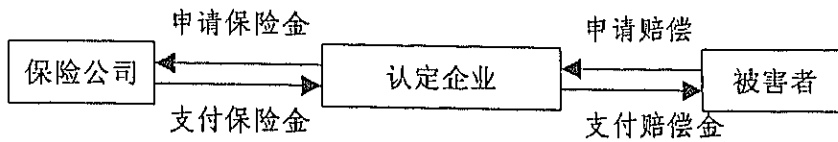
(3) 保险金的领受人 (被保险人)

1) BL 部品的认定企业为保险金领受人。

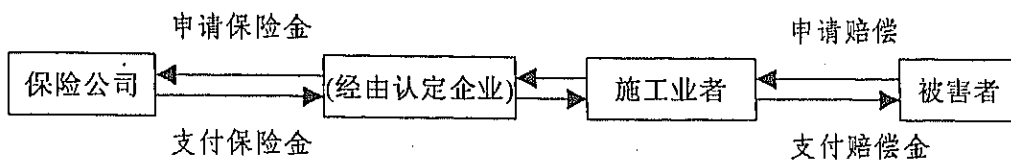
2) 认定企业对施工业者有赔偿责任时, 仅限于经由认定企业 (被保险人)

申请保险金时，施工业者也可作为保险金领受人。

· 对认定企业有赔偿责任时



· 对施工业者有赔偿责任时



(4) 保险金支付标准

发生事故，保险公司对被保险者有法律上的赔偿责任，如下的赔偿金额和费用损失是保险金的支付对象。

1) 损害的范围

支付对象	内 容	
损害赔偿金	对人赔偿	治疗费 误工损失（死亡时本人应得利益的丧失） 赡养费
	对物赔偿	财物损失时 ... 损失时的时价 财物污损、损坏时 ... 恢复原状所需的修理费 不能修理时，则为损失时的时价
其他	对受害者实施的应急补贴、紧急处理等的费用 上升到诉讼时的诉讼费用和律师费 刚发生事故时，带着花和点心去慰问受害者的费用等	

2) 支付金额

保险金支付的限度额如下。

对人赔偿			对物赔偿		免责金额 (对人、对物)
1人	1次事故	年额度额	1次事故	年额度额	
1亿日元	3亿日元	3亿日元	5,000万 日元	1亿日元	10万日元

〈注〉① 年额度额适用于每个认定企业、以及每一项 BL 部品的种类。

② 对于 1 人或 1 次事故的额度额和免责金额，需加算对认定企业及其施工业者的贴补金额。

③ 对于同一原因造成的事故，即使事故的发生时间和地点不同，都作为 1 次事故，使用上记的金额。

12、经费来源说明

BL 中心是在建设省等提供九亿日元资金及优惠政策的大力支持下逐步建立发展起来。经过几十年的发展，目前作为独立的财团法人，已实现自收自支，主要经费来源于三个方面：

1) 认定费。生产厂家申请 BL 认定需一次性交纳认定费，主要用于产品检测、

专家评定、有关文件制作发布等；

2) 贴证费。BL 部品的生产厂家以部品出售价格（即销售额）的 0.3% 交 BL 中

心，发给 BL 标签；同时需交纳部品价格的 0.05% 作为保险赔偿和更换费用；

3) 研究开发费。受委托开展与住宅有关的信息调查、技术与研究的开发的费用。

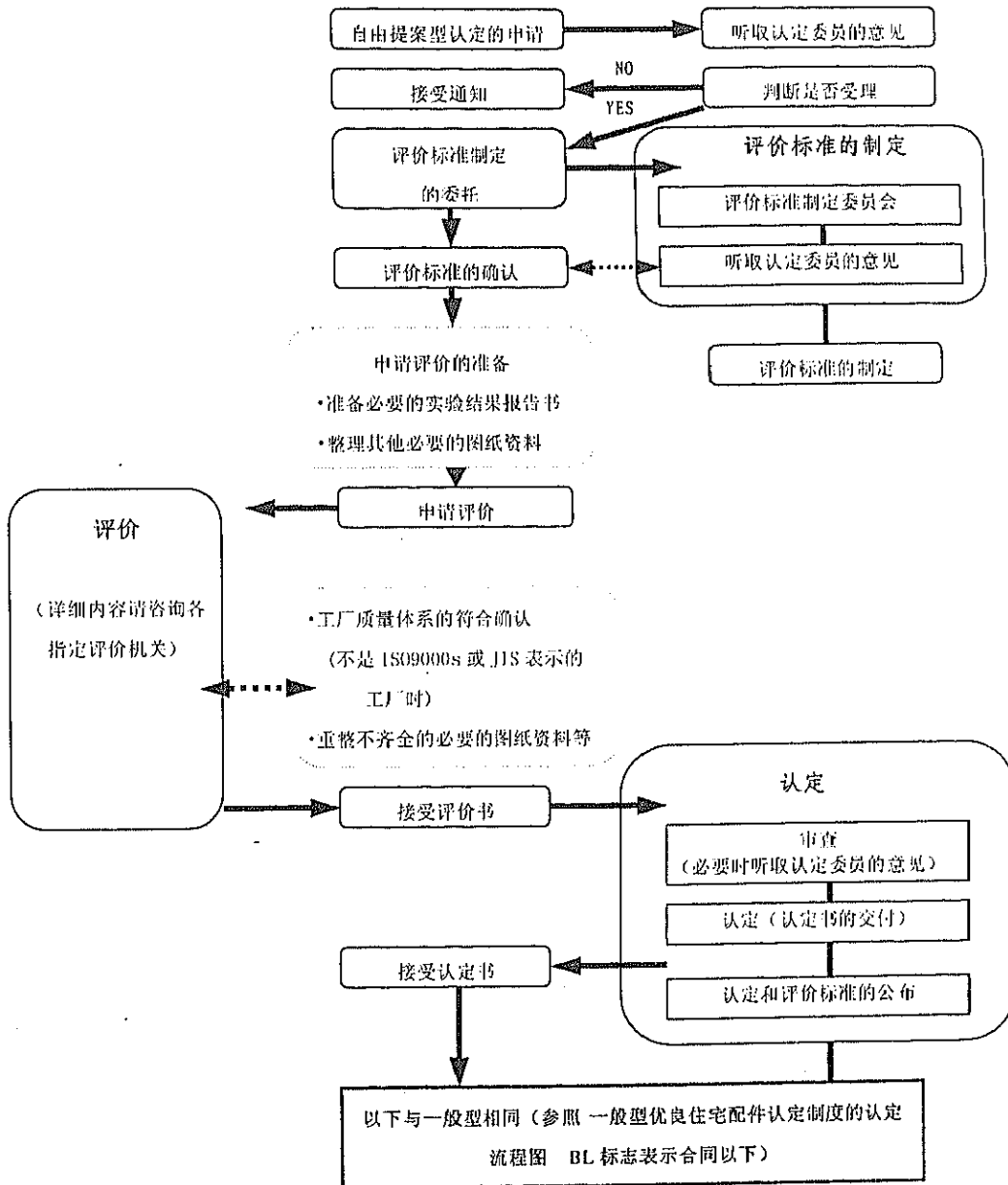
如老年人住宅、地下空间的利用与开发等。

自由提案型优良住宅部品认定制度的认定流程图

指定评价机关

申请者

(财) Better Living



13、日本 BL 中心及认定制度发展沿革

1973 年 2 月 经建设大臣批准成立财团法人住宅部品开发中心

1974 年 1 月 制定了 BL 商标，并申请注册，7 月 被建设大臣指定为优良住宅部品认定机构，11 月 建设大臣认定了第一批 4 个品种的优良住宅部品

1975 年 3 月 在日本建筑中心内设 BL 部品展示厅

1978 年 2 月 发行建设大臣认定优良住宅部品综合样本，每年发行，3 月 建设省将原 KJ 部品的 12 个品种进行 BL 部品

1981 年 9 月 在筑波设立性能试验室

1985 年 10 月 建成性能试验室第二试验楼

1987 年 5 月 从建设省继承[优良住宅部品认定制度]

1988 年 8 月 名称变更为财团法人 Better Living

1989 年 5 月 筑波建成音响试验楼

1991 年 5 月 防耐火试验楼、耐火加热炉完成

1992 年 5 月 [优良集合住宅认定事业]登记为[建筑物性能等认定事业登记制度]

1994 年 4 月 修订[优良住宅部品认定制度]，5 月 办公地点由港区搬到千代田区

1995 年 3 月 设立情报中心，10 月 派遣专家到中方

1996 年 7 月 设立体系审查登录中心，9 月加入世界技术评定组织联盟

12 月 与英国认定协会缔结相互合作协议

1997 年 1 月 BL 认定发布专用标识突破 1 亿枚，9 月 97 年在北京现代住宅建材、制品、设备国际展览会设置 BL 部品展示

1998 年 4 月 建立 BL 部品特征识别信息体系，7 月 被日本适合性认定协会确定为 ISO9000 系列及 14001 审查登录机构

1999 年 1 月 与加拿大建筑材料中心 (CCMC) 缔结合作协议，1 月开始 [21 世纪城市居住紧急促进事业]的技术评价，4 月修订 BL 部品认定制度，4 月设置[住宅。住宅部品评价中心]。

2000 年 8 月 被建设大臣指定为 [指定住宅型式性能评价机构]和[指定试验机构]

2001 年 12 月 发表[BL 宣言 2001]

2002年12月 召开支持21世纪居住空间的部品开发设计大赛

2003年3月 按建筑标准法规定，开始了与“散发甲醛建筑材料”相关的性能评价业务。

